
川崎市総合都市交通計画

令和元（2019）年度 年次報告書

令和2（2020）年12月

川崎市

はじめに

本市では、鉄道・道路ネットワークから身近な地域交通などに渡る様々な交通課題に対応した、総合的かつ持続可能な交通政策を推進するため、「誰もが利用しやすいこと」、「安全・安心かつ円滑であること」、「持続可能であること」を交通政策の理念に掲げ、平成 25（2013）年 3 月に「川崎市総合都市交通計画」を策定し、平成 30（2018）年 3 月に中間見直しを行いました。

計画では、本市交通政策の理念や目標の実現に向けて、計画に位置付ける各種の施策・事業を着実に推進していくために、PDCA サイクルによる進行管理を行うこととしており、定期的（5 年毎）に計画の見直しを行うほか、毎年度、施策・事業の進捗状況を把握することとしています。

本資料は、こうした進行管理のもと、令和元（2019）年度に実施した施策・事業の進捗状況を年次報告書としてとりまとめたものです。

目次

1	川崎市総合都市交通計画の概要	
	（1）計画体系の概要	2
	（2）進行管理の概要	3
2	施策・事業の進捗状況	
	（1）全体概況	6
	（2）令和元（2019）年度の主な取組	7
	（3）施策・事業の進捗状況	21
	重点施策（1）都市の骨格を形成する交通機能の強化	22
	重点施策（2）交通の安全・安心の強化	25
	重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化	31
	重点施策（4）環境に配慮した交通の低炭素化	37
	重点施策（5）臨海部の交通機能の強化	41
	その他の施策	44

施策・事業別の掲載箇所は、次頁の「施策・事業一覧」を参照してください。

※ 資料編

用語解説	46
------	----

施策・事業一覧（その1）

区分	施策・事業		掲載頁	
	番号	施策・事業名称	主な取組	計画・実績
重点施策（1） 〔都市の骨格を形成する交通機能の強化〕	1	京急大師線連続立体交差事業	7頁	23頁
	2	JR南武線連続立体交差事業	7頁	
	3	横浜市営地下鉄3号線の延伸	8頁	
	4	川崎アプローチ線	—	
	5	東海道貨物支線貨客併用化	—	
	6	小田急小田原線複々線化	—	
	7	東急田園都市線複々線化	—	
	8	JR南武線長編成化	—	
	9	臨港道路東扇島水江町線	9頁	
	10	羽田連絡道路	9頁	
	11	川崎縦貫道路	—	24頁
	12	国道357号	—	
	13	その他都市計画道路等	—	
	14	輸送需要の調整（JR南武線等）	10頁	
	15	鉄道の輸送力増強等の促進に向けた取組	—	
	16	川崎駅周辺における交通結節機能の改善・強化	—	
	17	緊急渋滞対策	—	
重点施策（2） 〔交通の安全・安心の強化〕	18	安全な歩行環境の整備	—	27頁
	19	自転車通行環境の整備	—	
	20	自転車の活用の推進	11頁	
	21	放置自転車の削減	12頁	
	22	交通安全活動の推進	—	28頁
	23	駐車施策の推進	—	
	24	JR南武線武蔵溝ノ口以北の駅アクセス向上	13頁	
	25	駅周辺におけるバリアフリー化	—	29頁
	26	鉄道駅構内の安全性、利便性の向上	14頁	
	27	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	—	
	28	ノンステップバスの導入促進	—	30頁
	29	ターミナル駅などにおける案内情報の充実	—	
	30	道路橋りょうの耐震化	—	
	31	鉄道施設の耐震化	—	
32	道路の無電柱化	—		
33	緊急交通路、輸送道路の整備、機能確保	—		
34	災害時における帰宅困難者対策の推進	14頁		
重点施策（3） 〔市民生活を支える公共交通の強化〕	35	バス事業者との連携の推進	—	32頁
	36	路線バス社会実験支援制度の活用促進	—	
	37	バス路線の役割に応じた機能強化の検討	—	
	38	路線バスの走行環境の改善	15頁	
	39	コミュニティ交通等の導入検討・支援	16頁	33頁
	40	身近な地域の公共交通における新技術の導入促進	17頁	
	41	川崎駅周辺における交通結節機能の改善・強化	—	
	42	武蔵小杉駅周辺における交通結節機能の改善・強化	18頁	
	43	新百合ヶ丘駅周辺における交通結節機能の改善・強化	—	
	44	鷺沼駅周辺における交通結節機能の改善・強化	—	

次頁につづく

施策・事業一覧（その2）

区分	施策・事業		掲載頁		
	番号	施策・事業名称	主な取組	計画・実績	
重点施策（3） 〔市民生活を支える公共交通の強化〕	45	登戸駅・向ヶ丘遊園駅周辺における交通結節機能の改善・強化	－	33頁	
	46	身近な駅周辺における交通結節機能の改善・強化	－	34頁	
	47	自転車通行環境の整備（19の再掲）	－		
	48	放置自転車の削減（21の再掲）	－	35頁	
	49	ターミナル駅などにおける案内情報の充実（29の再掲）	－		
	50	JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の駅アクセス向上（24の再掲）	－		
	51	公共交通利用の促進	－		
	52	連続立体交差化と連携した地域交通網の整備	－	36頁	
	53	駐車施策の推進（23の再掲）	－		
	重点施策（4） 〔環境に配慮した交通の低炭素化〕	54	路線バスの走行環境の改善（38の再掲）	－	38頁
55		駅周辺における交通結節機能の改善・強化（41～46の再掲）	－	39頁	
56		緊急渋滞対策（17の再掲）	－		
57		駐車施策の推進（23の再掲）	－		
58		エコドライブの普及促進	19頁	40頁	
59		エコ運搬の普及促進	－		
60		マイカー通勤の抑制	－		
61		低公害車等の普及促進	－		
62		環境ロードプライシングの実施	－		
63		産業道路のクリーンライン化の実施	－		
64		次世代自動車の普及促進	－		
65		カーシェアリングの普及促進	－		
重点施策（5） 〔臨海部の交通機能の強化〕		66	東扇島における道路交通対策の推進	－	42頁
		67	路線バスネットワークの充実	－	
		68	端末交通の検討・実施	－	
	69	JR南武支線の利便性向上	－		
	70	臨海部の交通結節機能の整備・強化	20頁		
	71	先進的・先導的な技術の導入促進	－		
	72	エコドライブの普及促進（58の再掲）	－		
	73	エコ運搬の普及促進（59の再掲）	－	43頁	
	74	マイカー通勤の抑制（60の再掲）	－		
	75	環境ロードプライシングの実施（62の再掲）	－		
76	産業道路のクリーンライン化の実施（63の再掲）	－			
77	臨海部幹線道路の整備	－			
その他の施策	78	高齢者の外出支援	－	44頁	
	79	福祉有償運送の推進	－		
	80	障害者の外出支援	－		
	81	難病患者等の外出支援	－		
	82	市公用車への次世代自動車導入の推進	－		
	83	事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減の推進	－		
	84	ディーゼル車対策の実施	－		
	85	廃棄物の鉄道輸送の推進	－		
	86	総合都市交通計画の周知等	－		

1 川崎市総合都市交通計画の概要

(1) 計画体系の概要

川崎市総合都市交通計画（平成 25（2013）年3月策定）は、「誰もが利用しやすいこと」、「安全・安心かつ円滑であること」、「持続可能であること」を本市交通政策の理念に掲げ、将来目指すべき都市交通の姿をもとに、その実現に向け、都市の骨格を形成する鉄道や道路ネットワークから市民にとって最も身近な地域交通までの重点施策等を総合的、体系的にとりまとめたマスタープランとして策定したものです。計画の目標年次は、計画策定から概ね 20 年後としています。

<<< 川崎市総合都市交通計画 >>>

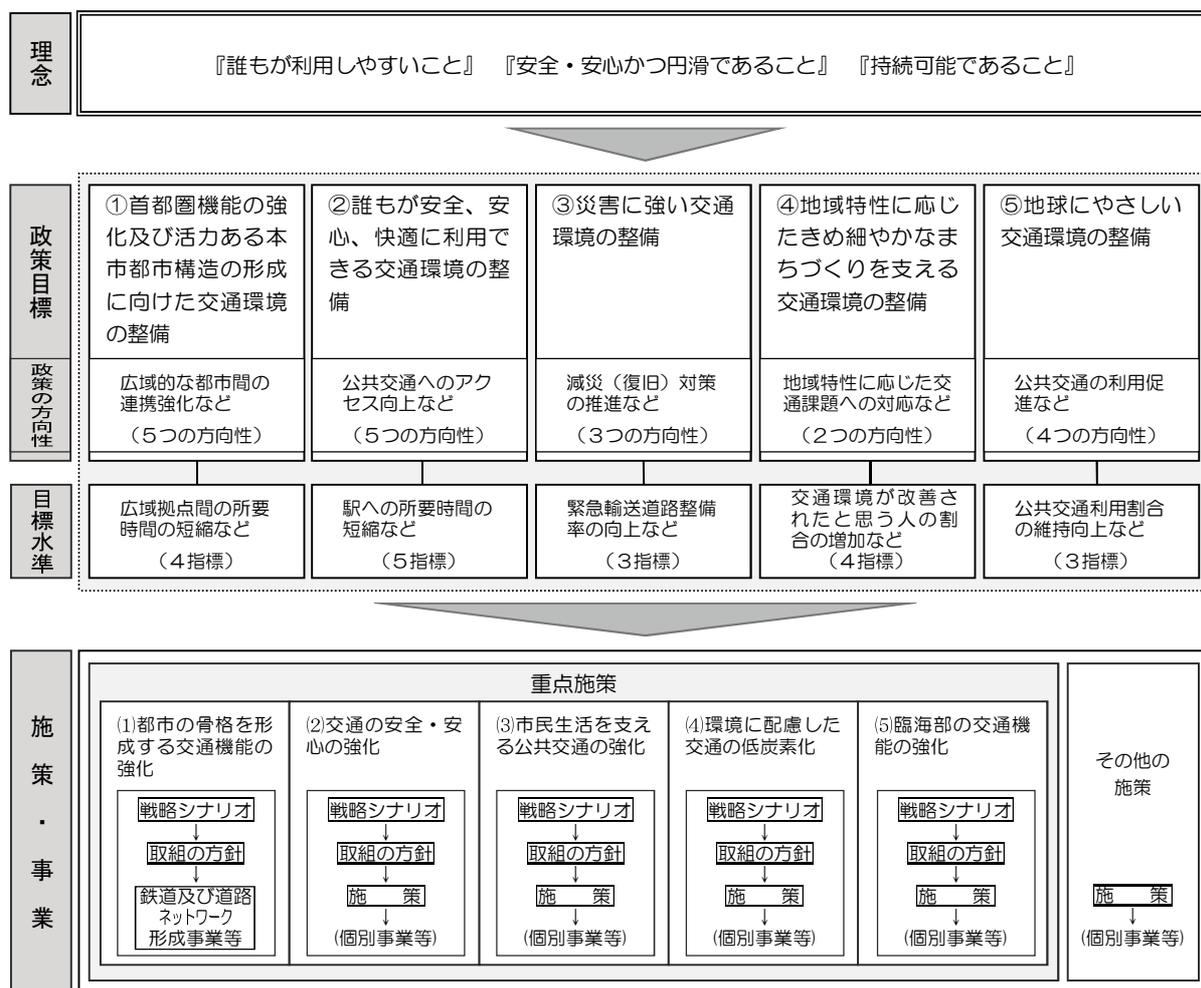


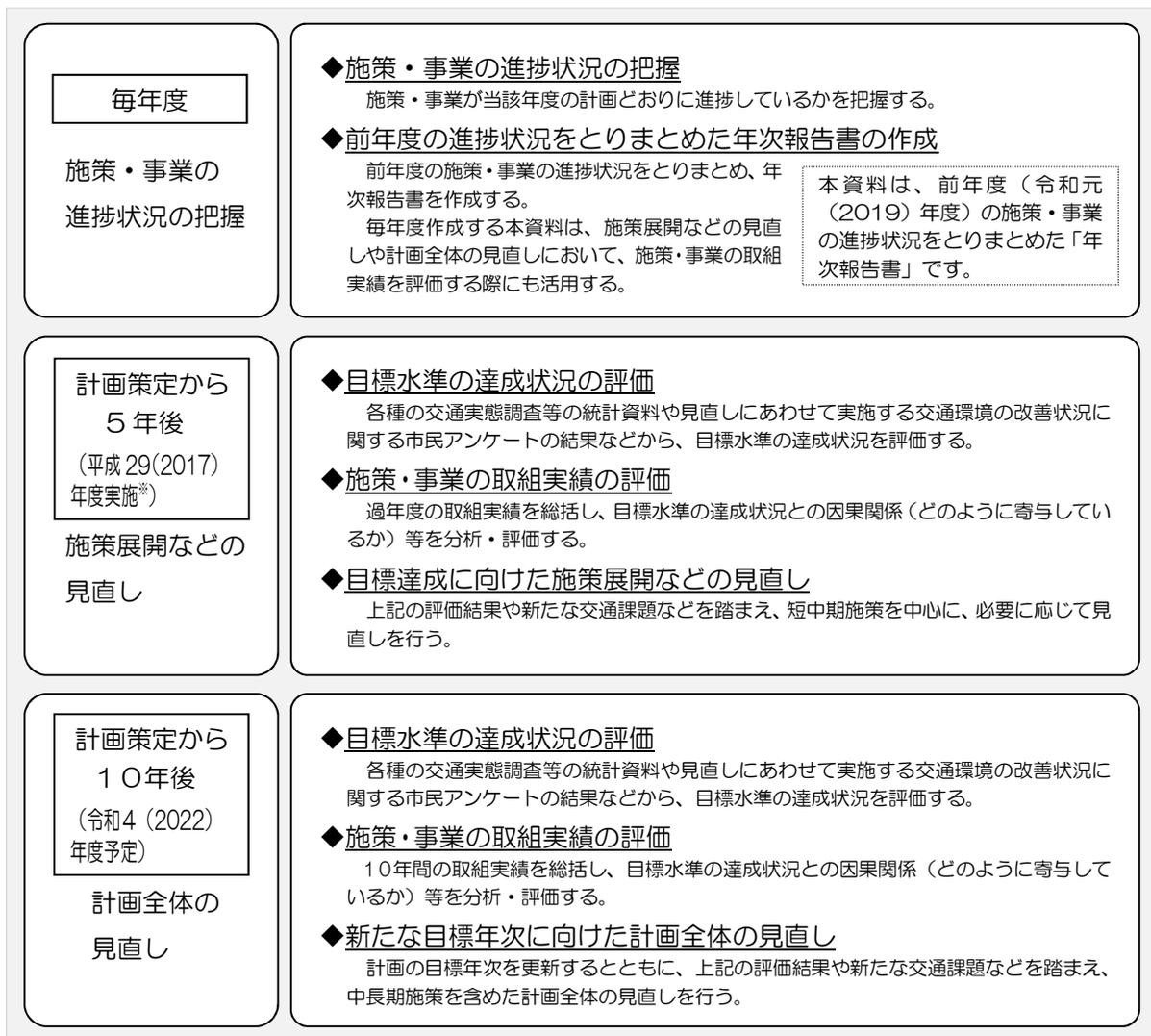
図 計画体系の概要

(2) 進行管理の概要

川崎市総合都市交通計画では、計画に示す各種の施策・事業を着実に推進していくために、「計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）」のしくみであるPDCAサイクルによって進行管理を行います。

進行管理では、定期的（5年毎）に、交通政策の目標をもとに設定した目標水準の達成状況の評価などを踏まえて計画の見直しを行うほか、毎年度、施策・事業の進捗状況を把握することとしています。なお、進行管理の工程については、次頁を参照してください。

《《 計画の進行管理 》》



・上記のほか、重点施策（1）に位置付ける鉄道及び道路ネットワーク形成事業のうち、「中長期（20年内）に着手（事業化）を目指す事業：C事業」については、上位の政策や周辺都市との連携など、事業環境の変化、必要性に応じて、「短中期（10年内）に着手（事業化）を目指す事業：B事業」への変更について適切な対応を図ることとしている。

※施策展開の見直しは、平成27（2015）年度の総合計画の策定などを踏まえ、計画策定から5年目の平成29（2017）年度に実施しました。

図 進行管理の概要

表 進行管理の工程（令和元（2019）年度まで）

年度	取組内容	年次報告書作成
平成 24（2012）年度	総合都市交通計画策定	—
平成 25（2013）年度	施策・事業の推進	—
平成 26（2014）年度	施策・事業の推進	平成 25（2013）年度版
平成 27（2015）年度	施策・事業の推進	平成 26（2014）年度版
平成 28（2016）年度	施策・事業の推進	平成 27（2015）年度版
平成 29（2017）年度	施策・事業の推進 施策展開などの中間見直し	平成 28（2016）年度版
平成 30（2018）年度	施策・事業の推進	平成 29（2017）年度版
令和元（2019）年度	施策・事業の推進	平成 30（2018）年度版
令和2（2020）年度	施策・事業の推進	令和元（2019）年度版

2 施策・事業の進捗状況

(1) 全体概況

計画に位置付ける施策・事業について、令和元（2019）年度の進捗状況の確認を行った結果、個別の取組では、関係者との協議・調整等により変更や遅れが生じたものなどがありました。施策・事業全体としては概ね計画どおり進捗しました。変更や遅れが生じた個別の取組については、関係者との協議・調整等を実施し、今後着実に取り組んでまいります。

また、令和2（2020）年11月策定の「脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ2050）」をはじめ、関連する分野別計画の策定・改定状況なども踏まえ、引き続き、取組を推進してまいります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、状況を注視しながら、施策・事業の内容や手法について、必要に応じて見直しを行ってまいります。

詳細は、(2) 令和元（2019）年度の主な取組や(3) 施策・事業の進捗状況を参照してください。

表 令和元（2019）年度 施策・事業の進捗状況（全体概況）

施策・事業		施策・事業の数	進捗状況
重点施策	(1) 都市の骨格を形成する交通機能の強化	17	概ね計画どおり進捗しました なお、「羽田連絡道路の整備」など個別の取組では一部変更や遅れが生じました
	(2) 交通の安全・安心の強化	17	概ね計画どおり進捗しました なお、JR南武線武蔵溝ノロ以北の駅アクセス向上に向けた「JR津田山駅の自由通路整備・橋上駅舎化の工事」など個別の取組では一部変更や遅れが生じました
	(3) 市民生活を支える公共交通の強化	19	概ね計画どおり進捗しました なお、JR南武線武蔵溝ノロ以北の駅アクセス向上に向けた「JR津田山駅の自由通路整備・橋上駅舎化の工事（※(2)の再掲）」など個別の取組では一部変更や遅れが生じました
	(4) 環境に配慮した交通の低炭素化	12	概ね計画どおり進捗しました
	(5) 臨海部の交通機能の強化	12	概ね計画どおり進捗しました なお、臨海部の交通結節機能の整備・強化に向けた「大師橋（産業道路）駅前交通広場の整備」については遅れが生じました
その他施策		9	概ね計画どおり進捗しました
合 計		86	

※施策・事業の数には、再掲数を含む。

※本計画の進捗状況については、個別取組の状況を踏まえ、施策・事業全体として確認を行っています。各施策・事業における個別の取組に係る状況については、21頁以降を御参照ください。

(2) 令和元（2019）年度の主な取組

令和元（2019）年度に実施した取組から主なものを紹介します

重点施策（1）都市の骨格を形成する交通機能の強化

進捗状況一覧は 23 頁～24 頁

施策・事業 1、2 関連 連続立体交差事業の取組

連続立体交差事業は、都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化または地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業です。

■京急大師線連続立体交差事業（京急川崎駅～小島新田駅）

1 期区間のうち、小島新田駅～東門前駅については、平成 18（2006）年に着手した地下化工事が進み、令和元（2019）年 3 月 3 日から地下運行を開始し、4 か所の踏切を除却しました。令和元（2019）年度は、地下化切替の実施時期の変更などにより、工期に遅れが生じ、工事完成には至りませんでした。地上に残った既存鉄道施設の撤去工事等を行いました。東門前駅～川崎大師駅については、関係機関との協議に時間を要したことから、工事着手には至りませんでした。都市計画変更に向けた取組を推進しました。

また、沿線住民の工事に対する理解や協力を得るために開催している大師線第 1 期沿線協議会を 1 回行い、各町会長を通じて沿線住民へ工事の進捗等の報告を実施しました。



産業道路第一踏切（除却前）



産業道路第一踏切（除却後）

■JR南武線連続立体交差事業（尻手駅～武蔵小杉駅）

平成 30（2018）年度から、概略設計、環境影響評価調査、用地測量に着手しており、令和元（2019）年度につきましても、これらの取組を行いました。

また、沿線住民の事業内容等への理解を深めるため、オープンハウス型説明会を幸区、中原区において計 4 日間開催しました。

施策・事業 3 関連 横浜市高速鉄道3号線の延伸に向けた取組

新たな鉄道ネットワークの形成を目指し、横浜市高速鉄道3号線（横浜市営地下鉄3号線）の延伸について、横浜市と本市が協調した取組を進めています。

令和元（2019）年度は、平成31（2019）年1月に、横浜市が事業化していくことを判断して以降、本路線に関する説明会や川崎市側の有力ルート案の考え方についての意見募集を実施し、地域交通やまちづくりの視点から評価を行うとともに、市民の皆様からの御意見等を踏まえ、令和2（2020）年1月に、概略ルート・駅位置について、横浜市と合意し決定しました。

■横浜市高速鉄道3号線延伸の概要

●事業概要

- ・整備区間：あざみ野～新百合ヶ丘
- ・整備延長：約6.5km
- ・概算事業費：約1,720億円
- ・ルート・駅位置：新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
- ・事業主体：横浜市交通局
- ・開業：令和12（2030）年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

●整備効果

- ・広域的な鉄道ネットワークの形成
- ・新幹線へのアクセス機能の強化
- ・移動時間の短縮
- ・沿線地域の活性化



概略ルート・駅位置図

施策・事業 9 関連 臨港道路東扇島水江町線の整備促進

東扇島の物流機能の強化や、東京港・横浜港との広域連携強化の推進に向けて、港湾物流の円滑な輸送、交通混雑の緩和、環境負荷の軽減、防災機能の強化を図るため、新たなアクセスルートとなる臨港道路東扇島水江町線の整備を行っています。

当該道路は平成 21（2009）年度に国の直轄事業として着手し、令和 5（2023）年度の整備完了を目指し、現在、国土交通省と連携し、整備を進めています。

令和元（2019）年度については、橋梁下部工、上部工事等を実施しました。



臨港道路東扇島水江町線完成イメージ図
（提供）関東地方整備局 京浜港湾事務所

施策・事業 10 関連 羽田連絡道路の整備促進

国家戦略特区の東京圏の重要なエリアとして、世界的な成長戦略拠点を形成し、羽田空港を中心とした連携強化による相乗効果を発現するため、羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備に向けた取組を進めています。

平成 29（2017）年度の工事着手後、多摩川の土砂堆積などに伴う開通目標の遅延も生じましたが、令和元（2019）年度は上部工の工場製作や架設を進めるなど、令和 3（2021）年度内の早期開通に向け、整備を推進しました。



図 羽田連絡道路 橋梁イメージ

施策・事業 14 関連 鉄道の混雑緩和に向けたオフピーク通勤の取組

JR南武線をはじめ、朝の通勤時間帯については、国が目標としている混雑率 180%を超える路線があります。本市では、鉄道の混雑緩和の推進に加え、ワークライフバランスの一層の向上等に向けて、東京都の取組と連携し、民間企業等の協力をいただきながら、平成 29（2017）年 11 月、平成 30（2018）年夏、同年冬の 3 回に渡りオフピーク通勤の取組を実施し、混雑率低下などの効果が見られました。

令和元（2019）年度は、実施期間をこれまでで最長の 7 月から 9 月にかけて平日 34 日間とするとともに、東京都による「スムーズビズ」と期間を合わせ、特に取組を強化する「集中取組期間」や、「超！重点チャレンジデー！」を設定することで、より高い効果の発現を目指して取組を進め、市職員だけで延べ約 2 万人が参加しました。

さらに、民間企業等に対しても、オフピーク通勤への協力を働きかけてきたことで、取組の機運の向上に繋がり、令和元（2019）年度は、協力企業の登録数が 16 団体から 22 団体に増加しました。

今後は、令和元（2019）年度に制度化した時差勤務を活用し、市職員のオフピーク通勤の定着化に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によるピーク時間帯の鉄道混雑状況にも注視しながら、取組を進めます。

Let's!!!
オフピーク通勤

毎朝、満員電車に乗って、つらくないですか…？

《集中取組期間》
①7月22日(月)～8月 2日(金) ～東京の東京2020オリンピック開催期間に併合～
②8月19日(月)～8月30日(金) ～東京の東京2020オリンピック開催期間に併合～

★★7月24日(水)は「超！重点チャレンジデー！」★★
～東京の7月24日は東京2020オリンピックの開催日の日です～

川崎市が推進する「オフピーク通勤」は、多様な働き方による通勤時間帯をずらすことで、鉄道の実績緩和とワークライフバランスの一層の向上を目指す取組です。（本取組は、東京都による「スムーズビズ」に連携しています。）
企業が込み合う時間帯を避けて通勤することにより、ご理解とご協力も、お願いいたします。

お問い合わせ先
川崎市まちづくり局交通政策室
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 明治安田生命ビル6階
TEL 044-200-2717 FAX 044-200-3970
E-mail: 50kousei@city.kawasaki.jp

Colors, Future!
いちいちって、未来。
川崎市

夏のオフピーク通勤の取組チラシ

施策・事業 20 関連 自転車を活用したまちづくりに向けた取組

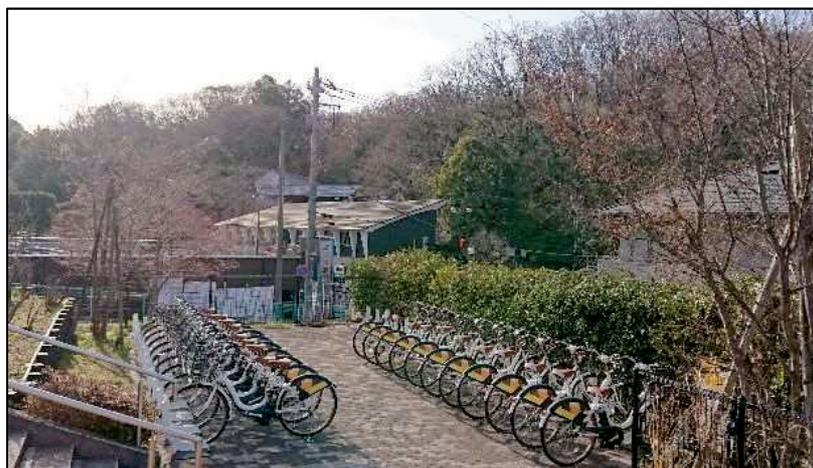
国において、平成 29（2017）年 5 月に「自転車活用推進法」が施行され、平成 30（2018）年 6 月には「自転車活用推進計画」が閣議決定されました。本市においても、シェアサイクルの実証実験やサイクルスポーツの活性化など、自転車活用の機運の高まりがあることから、令和 2（2020）年 2 月に自転車の通行環境整備、駐輪対策、自転車の活用、ルール・マナー啓発を 4 つの柱として総合的な自転車施策を進めるため、令和 2（2020）年度から令和 3（2021）年度までの 2 年間に計画期間とする「川崎市自転車活用推進計画」を策定しました。

今後は、川崎市総合計画（第 2 期実施計画）との整合を図りながら、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、取組を進めていきます。

また、川崎市シェアサイクル実証実験については、回遊性や利便性の向上による地域の活性化などの課題解決に向けて、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺エリア及び殿町・大師河原エリアにおいて令和 3（2021）年 3 月 31 日までの実証実験を進めており、効果検証を実施する予定です。



「川崎市自転車活用推進計画」施策の連携イメージ



実証実験のサイクルポート（生田緑地）

施策・事業 21 関連 川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の実施

川崎駅東口周辺地区においては、「魅力あるまちをつくる」ことを目標に、歩行者と自転車の通行環境の安全性・快適性及びまちなみ景観の向上を図るための取組を進めています。

■新川通り自転車通行環境・時間利用駐輪場

新川通りは、安全で快適な歩行者と自転車の通行環境の構築に向けて、平成 30（2018）年 12 月から歩道における歩行者と自転車の通行区分の分離や、時間利用駐輪場の整備に取り組んでおり、令和 2（2020）年 3 月に東京側の歩道及び駐輪場を供用開始しました。引き続き、令和 3（2021）年 3 月末の全体の供用開始に向けて工事を推進しています。



新川通り（東京側）の歩道と自転車通行帯

■小川町地区の駐輪場・道路改良

小川町地区では、新川通りの既存駐輪場代替施設の確保に向け、平成 29（2017）年 9 月から事業に着手し、令和元（2019）年 3 月から道路空間を有効活用して地下機械式駐輪場の整備を進め、令和 2（2020）年 4 月に供用を開始しました。引き続き、周辺道路の整備を進め、令和 2（2020）年度中の事業完了に向けて工事を推進しています。



小川町地区の地下機械式駐輪場（入口）

施策・事業 24 関連 JR 南武線の駅アクセス向上等に向けた取組

JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の5駅（稲田堤駅、中野島駅、宿河原駅、久地駅、津田山駅）については、鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性の向上に向け、平成22（2010）年2月に「南武線駅アクセス向上方策案」を策定し、駅へのアクセス向上等に向けた取組を進めています。

■稲田堤駅

平成30（2018）年7月にJR東日本と施行協定を締結、令和元（2019）年6月に整備工事に着手し、令和5（2023）年度の自由通路・橋上駅舎の供用開始に向けた取組を進めています。

■中野島駅

自由通路及び橋上駅舎化整備の検討に係る調査設計を実施しました。また、中野島駅周辺の駅利用者等の動向を踏まえ、暫定的な臨時改札口の設置工事を行い、令和元（2019）年6月から使用を開始しました。

■津田山駅

自由通路及び橋上駅舎化工事のうち、自由通路及び橋上駅舎部の整備については、令和元（2019）年度に完了しました。

また、自由通路については、令和元（2019）年6月に北口の使用を開始しましたが、南口にアクセスする通路の整備工事に遅れが発生したため、令和元（2019）年度内の使用開始に至りませんでした。そのため、南口に暫定的な仮設通路を設置することとし、令和2（2020）年6月頃の南口の供用開始及び自由通路開通に変更しました。なお、南口及び自由通路については、令和2（2020）年5月から供用を開始しています。



JR 稲田堤駅イメージ図



JR 中野島駅臨時改札



JR 津田山駅（左：北口、右：南口（仮設通路））

施策・事業 26 関連 鉄道駅におけるホームドア等の整備促進に係る取組

高齢者や障害者など誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民にとって身近な鉄道駅の利便性と安全性の確保に向け、ホームドア等の整備に対する補助制度を設け、安全で安心な公共交通環境の整備に向けた取組を進めています。

令和元（2019）年度は、平成 30（2018）年度に工事着手した京急本線京急川崎駅のホームドア整備の取組を進めましたが、令和元（2019）年 9 月に発生した京急本線の列車脱線事故の影響により、工事に遅れが生じ、下り線のホームドア設置は完了したものの、上り線の設置完了には至りませんでした。なお、令和 2（2020）年 4 月以降、引き続き工事を実施し、同年 6 月には上り線も含めたホームドアの全面供用を開始しています。

また、南武線武蔵小杉駅について、令和 4（2022）年 3 月にホームドア整備完了を予定し取組を進めることについて、JR 東日本と確認しました。



京急川崎駅に整備されたホームドア

施策・事業 34 関連 災害時における帰宅困難者対策の推進

市内主要駅などにおける帰宅困難者の滞留による混乱の抑制に向けて、交通事業者、一時滞在施設、警察、関係団体などで構成する協議会等を設置し、帰宅困難者への誘導や情報提供、災害時要配慮者への支援等の対応方法について検討し、対策を進めています。

令和元（2019）年度は、川崎駅・武蔵小杉駅等の市内主要駅で帰宅困難者対策訓練を実施するとともに、帰宅困難者一時滞在施設に設置している無線機を活用した毎月の通信訓練の実施、九都県市や四縣市と連携した災害時帰宅支援ステーションの拡充などを実施しました。

今後は、一時滞在施設の拡充および一斉帰宅抑制に向けた企業への啓発を進めていきます。



帰宅困難者対策訓練の様子

施策・事業 38 関連 川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討

川崎駅周辺地区においては、企業送迎バスの停車が多く確認されるなど、一般車や路線バスを始めとする公共交通の流動阻害を発生させています。

そのため、小川町地区の駐輪場・道路改良と併せて、バス乗降場を整備し、企業送迎バスを誘導するとともに、当該乗降場の適正利用を図るなどの、駅前の交通環境改善に係る取組を進めています。

令和元（2019）年度については、企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応に係る協議・調整を実施しました。なお、令和2（2020）年11月より、当該乗降場の暫定供用を開始しています。



図 小川町バス乗降場整備イメージ

施策・事業39関連 宮前区白幡台地区における買い物送迎バスの運行

宮前区白幡台地区においては、平成25（2013）年度にコミュニティ交通協議会が設置され、導入に向けた取組を進める中で、地域からは買い物を目的とする利用の声が多く寄せられていました。

こうした地域ニーズ等を取り入れた地域の交通手段の確保を図るため、本市、同協議会及び買い物送迎バスの導入実績がある株式会社ビック・ライズ（食品館あおば）の3者間で、同地区での運行に向けた協議を行い、令和元（2019）年10月1日から、買い物送迎バスの運行が開始しました。

■運行計画

- [運行主体] 株式会社ビック・ライズ（食品館あおば）
- [運行頻度] 週2日運行（日、火曜日）
- [運行時間] 9時台～17時台まで（1時間に1本程度、7本/日）
- [運行車両] 29人乗りマイクロバス
- [利用方法] 各停車場において、無料にて利用が可能
- [運行ルート] 下図のとおり



図 買い物バスの運行ルートと車両

施策・事業40関連 身近な地域の公共交通における新技術の導入促進

社会経済の様々な領域で大きな変化をもたらしているICT（情報通信技術）などの技術革新は、交通分野においても様々な形で導入、検証が進められています。

本市では、令和元（2019）年度に、MaaS及びタクシー配車アプリを活用した取組を実施しました。今後も、公共交通の促進や利用者の利便性向上を図るため、交通事業者等と連携し、ICTの効果的な活用に向けた検討に取り組んでいきます。

■MaaSの取組

MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。

令和元（2019）年度は、鉄道事業者と連携し、新百合ヶ丘駅周辺にて、MaaSアプリの実証実験「しんゆりMaaS実証実験」や、同アプリを活用したオンデマンド交通の実証運行などを行いました。

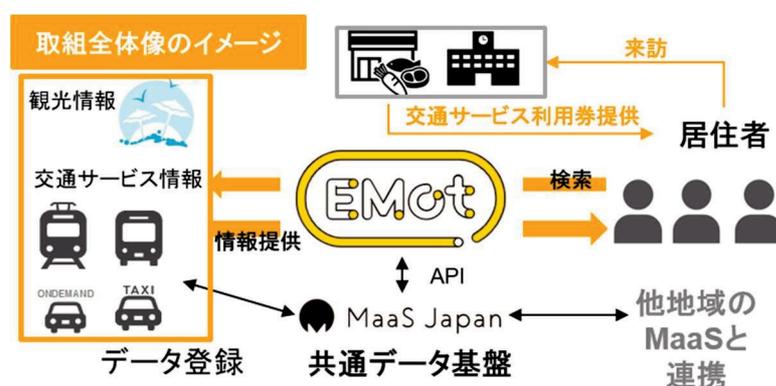


図 しんゆりMaaS実証実験の取組全体像イメージ

出典：「令和2（2020）年度 日本版MaaS推進・支援事業38事業について」より抜粋

■タクシー配車アプリを活用した取組

市内の2病院（川崎病院・井田病院）において、株式会社ディー・エヌ・エーが、次世代タクシー配車アプリ「MOV（モブ）」の仕組みを利用して開発した、タクシー配車端末「MOV CALL（モブ コール）」を設置する実証実験を、令和元（2019）年11月から開始しました（令和2（2020）年6月に終了）。

<MOV CALL（モブ コール）の主な特徴>

- ・スマートフォンをお持ちでない方でも会員登録することなく簡単に利用できる
- ・ユニバーサルデザインタクシーを車種指定することができる

施策・事業58 関連 エコドライブの普及促進に係る取組

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）にて、環境に配慮した運転である「エコドライブ」の推進を図るため、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）や自動車教習所と連携し、エコドライブ講習会を開催しました。

■令和元（2019）年度の開催実績

（6月と11月の2回、神奈川県を含めた計4会場で開催）

- ① 6月10日～24日 受講者数：延べ71人
- ② 11月11日～26日 受講者数：延べ58人

■講習内容

- ・個別指導による実車講習
- ・燃費計を使用した運転診断
- ・運転診断の結果と個別指導
- ・水素で走る自動車等の同乗体験



実車講習



座学講習

施策・事業 70 関連 大師橋（産業道路）駅前前広場の整備に向けた取組

臨海部の交通結節機能の強化に向けて、大師橋（産業道路）駅前前交通広場の整備に関する取組を進めています。

令和元（2019）年度は、大師橋（産業道路）駅前地区の地区計画変更に係る交通管理者との交通計画協議を完了しました。また、駅前交通広場供用後のバス路線の再編成について、バス事業者と協議・調整を実施しました。



駅前周辺地区・駅前交通広場計画案



完成イメージパース

重点施策（１） 都市の骨格を形成する交通機能の強化

<<< 重点施策の概要 >>>

■戦略シナリオ

首都圏における本市の立地特性を活かし、市の骨格を形成するとともに、首都圏整備に資する交通機能の強化を進めます。

- 首都圏の放射・環状方向の広域的な鉄道・道路網が本市の骨格として都市の形成を支えていることから、これらの既存ストックを最大限に活かしながら、市内外の拠点間の連携を推進する交通機能の強化や首都圏にふさわしい交通網の整備を進めます。
- 都市拠点の形成を支援するとともに、拠点の整備効果を他の地域にも効果的に波及させながら、都市の一体性や都市機能の向上を図る交通網の整備を進めます。
- 24時間国際拠点空港化とともに更なる機能強化が進む羽田空港に隣接する効果を高めるとともに、その効果を都市拠点を中心に市内に波及させる交通網の整備を進めます。
- 本市の地理的優位性を踏まえ、東海道新幹線やリニア中央新幹線へのアクセス強化を図り、広域的な交流を促進する交通網の整備を進めます。

■取組の方針

ア 本市拠点機能及び拠点間連携の強化

- ①本市の拠点機能や拠点間連携の強化に向け、鉄道を主軸とした沿線まちづくりを支える既存鉄道路線の機能強化や鉄道路線の整備を進めるとともに、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組等を進めます。

併せて、既存鉄道路線の混雑緩和に向けた需要の調整に取り組むとともに、広域的な鉄道・道路網と一体となった機能的な市域の交通網を形成する鉄道の連続立体交差化、幹線道路等の整備、早期に効果が発現する交差点改良など、効率的・効果的な取組を推進します。

イ 広域的な都市間の連携、空港・新幹線駅へのアクセス強化

- ①本市拠点から横浜・新横浜、東京都心方面等へのアクセス強化に向けて、既存鉄道路線の機能強化や鉄道路線の整備を進めるとともに、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を進めます。
- ②本市拠点から羽田空港へのアクセス強化に向けて、鉄道路線の整備や羽田空港と連絡する道路の整備を進めるとともに、ターミナル駅での乗り継ぎ円滑化の取組を推進します。

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（1）都市の骨格を形成する交通機能の強化（その1）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
1	京急大師線連続立体交差事業	<ul style="list-style-type: none"> ■1期区間（小島新田駅～東門前駅）の事業推進（工事完成） ■1期区間（東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け）の事業推進（工事着手）及び都市計画変更に向けた手続き ■2期区間（川崎大師駅～京急川崎駅）の都市計画変更に向けた手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ■地下切替の実施時期の変更などにより、工期に遅れが生じ、工事完成に至らなかったため、今後、工事完成に向け、事業を継続して推進 ■1期区間（小島新田駅～東門前駅）の工事の遅れなどにより、工事着手に至らなかったため、今後、工事着手に向け、調整を実施 ■都市計画変更に向けた手続きを推進 	建設緑政局道路整備課
2	JR南武線連続立体交差事業	<ul style="list-style-type: none"> ■連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議・調整 ■用地測量の実施 ■関連事業（矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり）と連携した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■国やJR東日本と、比較設計や環境影響評価書作成の協議を実施 ■矢向から平間までの境界確認を実施 ■令和2（2020）年度の沿線まちづくり方針の策定を見据え、オープンハウス型説明会を2回開催し、地域住民との意見交換を実施 	建設緑政局道路整備課
3	横浜市営地下鉄3号線の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市の事業化判断結果を踏まえた調査・検討及び関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■概略ルート案等に係る説明会及び意見募集などを踏まえ、横浜市等の関係者との協議・調整を整え、概略ルート・駅位置を決定[令和2（2020）年1月] 	まちづくり局交通政策室
4	川崎アプローチ線	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■過年度の調査検討による課題に対応した構造検討や、関係機関との協議・調整等を実施 	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
		<ul style="list-style-type: none"> ■川崎アプローチ線（川崎～川崎新町～浜川崎）の取組促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、鉄道事業者へ取組の推進を要望 	まちづくり局交通政策室 臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
5	東海道貨物支線貨客併用化	<ul style="list-style-type: none"> ■東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けた情報収集・発信等 	<ul style="list-style-type: none"> ■沿線動向調査、パンフレットの配布等を実施 	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
		<ul style="list-style-type: none"> ■東海道貨物支線貨客併用化（品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町）の取組促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、鉄道事業者へ取組の推進を要望 	まちづくり局交通政策室 臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
6	小田急小田原線複々線化	<ul style="list-style-type: none"> ■小田急小田原線（登戸～向ヶ丘遊園）の複々線化に関する調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道事業者等と協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■登戸～向ヶ丘遊園の複々線化関連事業（登戸土地区画整理事業）の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■登戸土地区画整理事業を推進 ・仮換地指定率 89.9%（前年度比+2.8%） ・宅地使用開始率 63.4%（前年度比+2.1%） 	まちづくり局登戸区画整理事務所
7	東急田園都市線複々線化	<ul style="list-style-type: none"> ■東急田園都市線（溝の口～鷺沼）の複々線化に関する調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道事業者等と協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
8	JR南武線長編成化	<ul style="list-style-type: none"> ■JR南武線の長編成化など輸送サービスの改善に関する検討、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道事業者等と協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
9	臨海道路東扇島水江町線	<ul style="list-style-type: none"> ■国等の関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■工程、整備内容及び用地等について、国、警察及び沿線企業等と協議・調整を実施 	港湾局整備計画課
		<ul style="list-style-type: none"> ■臨海道路東扇島水江町線の橋梁部下部・上部工事の推進 ■道路（幹線5号）改良工事の推進 ■池上町交差点改良の工事完了及び臨海警察署前交差点改良の実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ■橋梁部下部・上部工事を実施 ■道路（幹線5号）改良工事に係る警察協議等を実施 ■池上町交差点改良については、占有企業者等の調整に時間を要し、令和2（2020）年度の工事完了を予定。臨海警察署前交差点改良については、実施設計を実施 	
10	羽田連絡道路	<ul style="list-style-type: none"> ■羽田連絡道路の整備推進 ・下部工（橋脚）の完成 ・上部工（桁）架設の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■橋梁の下部工（橋脚）が完成するとともに、上部工（桁）の架設に着手し、整備を推進。なお、多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標に遅延が発生 	建設緑政局広域道路整備室

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（１）都市の骨格を形成する交通機能の強化（その２）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
11	川崎縦貫道路	<ul style="list-style-type: none"> ■ I 期事業の高速部（大師ジャンクション～国道 15 号）の整備再開に向けた関係期間との協議・調整 ■ I 期事業の国道 409 号（殿町～国道 15 号）の街路先行整備等の促進及び関係者との協議・調整 ■ II 期計画（国道 15 号～東名高速道路間）の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施 ■国道 409 号の街路先行整備について、道路改良工事や歩道橋架け替え工事の準備工事等を国が実施 ■ II 期計画については、「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」において国、東京都と意見交換等を実施 	建設緑政局広域道路整備室
12	国道 357 号	<ul style="list-style-type: none"> ■多摩川トンネル区間の工事着手に向けた関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■多摩川トンネル区間については、国が令和 2（2020）年度からの工事着手に向け、トンネルの詳細設計等を実施 	建設緑政局広域道路整備室
13	その他都市計画道路等	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など 11 路線 18 箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道 409 号（市ノ坪）など 5 路線 10 箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前 6 号線（野川） ■橋りょう整備事業 ・（仮称）等々力大橋における河川協議、右岸低水路護岸設置工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など 11 路線 18 箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道 409 号（市ノ坪）など 5 路線 10 箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前 6 号線（野川） ■橋りょう整備事業 ・（仮称）等々力大橋について、右岸低水路護岸設置工事に伴う河川協議及び工事を実施 	建設緑政局道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> ・末吉橋における河川協議、橋梁の詳細設計、用地測量、橋梁仮設工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・末吉橋について、橋梁仮設工事に伴う河川協議及び工事を実施 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■国道 409 号（国道 15 号～国道 1 号）などの直轄国道整備等に向けた協議・調整 ■道路整備プログラムに基づく進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■国が国道 409 号線の道路改良工事や国道 246 号線の電線共同溝工事などを推進 ■道路整備プログラムに基づく進捗管理の実施 ・都市計画道路事業進捗率 68.1% →完成延長：208,164m 	建設緑政局広域道路整備室 建設緑政局企画課
		<ul style="list-style-type: none"> ■平成 29（2017）年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者等との協議を完了 	まちづくり局都市計画課
		<ul style="list-style-type: none"> ■登戸 2 号線（区画整理事業区域）など 6 路線の整備推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■登戸 2 号線（区画整理事業区域）など 6 路線の整備を推進 	まちづくり局登戸区画整理事務所
14	輸送需要の調整（JR 南武線等）	<ul style="list-style-type: none"> ■オフピーク通勤等の取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都や鉄道事業者、民間企業と連携によるオフピーク通勤を実施（合計平日 34 日間） 	まちづくり局交通政策室
15	鉄道の輸送力増強等の促進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■神奈川県鉄道輸送力増強促進会議等を通じた鉄道事業者への要望等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■神奈川県鉄道輸送力増強促進会議等にて鉄道事業者への要望を実施 	まちづくり局交通政策室
16	川崎駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了 ■都市基盤整備方針の策定及び都市計画手続きの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了 [令和元（2019）年 12 月] ■北口完成後の歩行者交通量の変化等を踏まえ、道路基盤の線形等に係る安全性や利便性の観点による検討、道路管理者等と協議・調整を行いながら、方針策定を推進。なお、関係者との調整に時間を要しているため、方針策定期間は令和 2（2020）年度に変更 	まちづくり局拠点整備推進室
17	緊急渋滞対策	<ul style="list-style-type: none"> ■交差点改良等の渋滞対策の実施に向けた関係機関との協議・調整及び取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■遠藤町、北加瀬の交差点について、交通管理者等と対策内容の協議・調整を実施。また、榑原交差点の効果検証を実施 	建設緑政局企画課

重点施策（２） 交通の安全・安心の強化

<<< 重点施策の概要 >>>

■戦略シナリオ

緊急性や市民の関心が高い、日常の安全・安心の強化と非常時に対する防災性の強化に向けた取組を進めます。

- ・超高齢社会の到来を見据え、身近な交通の一層の充実を図るため、高齢者や障害者など誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、歩行者空間の整備や公共交通などの利用環境の整備を進めるとともに、自転車の通行環境の整備や関係団体、警察などと連携した交通安全対策を推進するなど、よりきめ細やかな取組を進めることで、誰もが安全、安心、快適に移動できる交通環境の整備を推進します。
- ・大規模災害による被害を軽減し、都市全体の復旧、復興を牽引する災害に強い交通基盤の整備を進めるとともに、災害発生時における主要駅での滞留及び混乱防止、一斉帰宅抑制のため、帰宅困難者対策の取組を推進します。

■取組の方針

ア 安全・安心な交通環境の整備と交通安全対策の推進

- ①歩行者、自転車、自動車の空間的分離に向けた取組や放置自転車対策、交通安全施設の整備や踏切の安全対策等を推進し、歩行者や自転車等が安全で安心して移動しやすい交通環境の整備を進めるとともに、自転車の活用という視点を踏まえた取組を進めます。
- ②自転車利用者に対する交通ルールの周知・徹底や交通マナーの向上に向けた取組など、交通安全関連団体、警察、市民等と連携し、年代や地域の特性等を踏まえながら、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現に向けた取組を進めます。
- ③鉄道事業者との連携による橋上駅舎化の取組など、駅周辺における歩行者の踏切横断の軽減や安全性・利便性の向上に向けた取組を進めます。
- ④幹線道路等の整備による通過交通の生活道路への流入防止に向けた取組を推進します。

イ ユニバーサルデザイン都市の実現に向けた取組の推進

- ①高齢者や子育て世代、車椅子利用者をはじめとした、誰もが利用しやすい交通手段の確保に向け、ユニバーサルデザインタクシー等の普及促進や利用環境の整備を進めます。
- ②鉄道駅の安全性と利便性の向上に向け、ホームドアの設置や駅施設の改良など、鉄道事業者と連携した取組を進めます。
- ③誰もが安心して安全に暮らし、移動できるまちをめざして、バリアフリー基本構想・推進構想に基づき、鉄道駅を中心としたバリアフリーのまちづくりを推進します。
- ④外国人にも配慮した多言語表示や誰もがわかりやすい統一的な公共サインの整備など、ユニバーサルデザイン都市の実現に向けた取組を進めます。

ウ 災害に強い交通基盤の整備

- ①災害発生時の救出・救助活動や救援物資の輸送等を円滑に行うため、緊急輸送道路の整備を進めるとともに、市民や道路利用者への指定路線の周知に向けた取組を進めます。あわせて、緊急輸送道路等の道路機能の確保に向けた沿道建築物の損壊を防ぐ取組を進めます。
- ②災害による被害を軽減し、交通機能を確保するため、関係機関と連携し、鉄道施設や道路施設の耐震化、道路の無電柱化を進めます。
- ③大規模災害に伴う主要駅での混乱防止のため、一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等の帰宅困難者対策を推進します。
- ④首都圏や本市の防災力の強化に向け、鉄道や広域的な幹線道路等の整備による防災性の高い交通ネットワークの形成を進めます。

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（2）交通の安全・安心の強化（その1）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
18	安全な歩行環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置（1,000m以上） 交通事故を抑制し、交通の円滑化を図る交差点改良の実施（7箇所以上） 道路安全施設の整備および維持補修 	<ul style="list-style-type: none"> 歩道設置について、執行予定箇所の現地を精査し、976m実施 交差点改良30箇所（通学路の安全対策として交差点のカラー舗装等を実施） 道路標識、防護柵、区画線等の道路安全施設の整備を実施 	建設緑政局道路施設課
		<ul style="list-style-type: none"> 「地方踏切道改良計画」の策定に向けた関係機関との協議・調整、踏切の安全性向上に向けた調査及び対策内容の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 踏切道改良促進法の改正を受け、関係する鉄道事業者と今後の取組について、協議・調整を実施。また、踏切の安全性向上に向け、駅周辺において、非常押しボタンの操作体験や呼びかけ、チラシ配布等の啓発活動を実施 	建設緑政局企画課
19	自転車通行環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「自転車ネットワーク計画」に基づく整備の推進（3km） 	<ul style="list-style-type: none"> 殿町及び登戸・向ヶ丘遊園地区での整備など自転車通行環境整備を実施（約4km） 	建設緑政局自転車利活用推進室
20	自転車の活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎市自転車活用推進計画」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の通行環境整備、駐輪対策、自転車の活用、ルール・マナー啓発を4つの柱として、総合的な自転車施策を進めるため、本市の実情に応じた具体的な施策を取りまとめた、「川崎市自転車活用推進計画」を策定[令和2（2020）年2月] また、地域の活性化や放置自転車の抑制などの課題解決に向けて、「川崎市シェアサイクル実証実験」を実施 	建設緑政局自転車利活用推進室
21	放置自転車の削減	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な放置自転車対策への対応 川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新川通り駐輪場の整備 小川町地区代替駐輪場の整備 効率的・効果的な駐輪場整備 放置禁止区域の指定に向けた取組の推進（若葉台駅） 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な放置自転車対策への対応 <ul style="list-style-type: none"> 自転車等駐車場箇所数 284箇所（前年度+21箇所） うち市営149箇所（前年度+1箇所） 民営135箇所（前年度+20箇所） 自転車等駐車場収容台数 78,826台（前年度+725台） うち市営47,522台（前年度+230台） 民営31,304台（前年度+495台） 放置自転車台数（9時台） 2,040台（前年度+367台） 放置自転車撤去台数 27,000台（前年度-4,127台） 川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新川通り自転車通行環境 東京側の整備完了[令和2（2020）年3月]、横浜側の整備着手 小川町地下機械式駐輪場の整備に着手 押し歩きなどの自転車通行ルール遵守キャンペーンを実施 効率的・効果的な駐輪場の整備、供用開始 <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅東口駅周辺自転車等駐車場第7施設（23台増設）[令和元（2019）年5月] 元住吉駅周辺自転車等駐車場第4施設（131台）[令和元（2019）年10月] ※実績は市営のみ。（「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策」及び「民間自転車等駐車場整備費補助金制度活用」の駐輪場は除く） 令和3（2021）年度の若葉台駅放置禁止区域指定に向け、駅周辺駐輪場の利用状況や放置自転車の実態等を把握し整理 	建設緑政局自転車利活用推進室

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（2）交通の安全・安心の強化（その2）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
21	放置自転車の削減 （前頁の続き）	<ul style="list-style-type: none"> ■放置対策・利用環境整備の推進 ■民間駐輪場助成制度導入など民間による駐輪場整備の促進 ■新たな料金体系の実施後の検証 ■駐輪場の指定管理者制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■放置禁止区域等において、撤去活動を実施するとともに、主要駅をはじめ市内24駅周辺において駐輪場への誘導を実施 ■民間自転車等駐車場整備費補助金制度による駐輪場整備 ・申請件数0件（前年度0件） ■新たな料金体系について、実施効果の検証と今後の対応の検討を実施 ■駐輪場の指定管理者制度の運用実施 ・指定管理者自転車等駐車場 149箇所（前年度±0箇所） 	建設緑政局自転車利活用推進室
22	交通安全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■交通安全意識の高揚に向けた交通安全教室の実施（490回以上） ■高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会等の実施 ■自転車マナーアップ指導員による巡回活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園・保育園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室や交通安全講話を開催（交通安全教室505回） ■高齢運転者の交通事故防止を目的とした運転適性検査と認知・判断力診断講習会を開催（3回） ■自転車マナーアップ指導員が週4回、自転車交通事故多発地域を巡回（190日） 	市民文化局地域安全推進課
23	駐車施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■駐車場附置義務条例に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の整備促進 ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 ■（仮称）駐車場整備計画策定の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■附置義務条例に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理（171件） ・附置義務駐車場（自動車） 1,321箇所/67,951台 （前年度+24箇所/+1,041台） ・附置義務駐車場（自動二輪車） 251箇所/1,238台 （前年度+17箇所/+28台） ・附置義務駐車場（荷捌き） 165箇所/1,996台 （前年度+16箇所/+76台） ・届出駐車場（自動車） 138箇所/23,207台 （前年度+7箇所/+874台） ・届出駐車場（自動二輪車） 43箇所/453台 （前年度+3箇所/+10台） ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■駐車実態調査や駐車場整備計画策定に関する検討会議の実施等を通じ、（仮称）駐車場整備計画の内容に係る検討を実施 	まちづくり局交通政策室
24	JR南武線武蔵溝ノ口以北の駅アクセス向上	<ul style="list-style-type: none"> ■JR稲田堤駅の自由通路及び橋上駅舎化の整備推進 ■JR津田山駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業完了 ■JR中野島駅の臨時改札口の整備完了 ■JR中野島駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業化に向けた取組の推進 ■JR久地駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業化に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■建物の解体等を含む橋上駅舎化工事を推進 ■南北自由通路の北口を供用開始[令和元（2019）年6月]。また、鉄道事業者との協議による南口にアクセスする道路整備の施工方法変更の影響から、事業完了が1年程度遅延したため、同道路を仮設整備し、令和2（2020）年6月頃の南口の供用開始及び自由通路開通に変更 ■JR中野島駅の臨時改札口の整備完了、供用開始[令和元（2019）年6月] ■JR中野島駅の自由通路及び橋上駅舎化に関する調査設計を実施 ■JR久地駅の自由通路及び橋上駅舎化に関する調査設計を実施 	まちづくり局交通政策室

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（2）交通の安全・安心の強化（その3）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
25	駅周辺における バリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> ■バリアフリー基本構想等に基づく駅周辺地区ごとのバリアフリー事業の進捗管理 ■バリアフリーマップの改定に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■バリアフリー基本構想等に基づく駅周辺地区ごとのバリアフリー事業の進捗管理を実施 ■武蔵小杉駅周辺地区及び新百合ヶ丘駅周辺地区のバリアフリーマップを改定、公表 	まちづくり局建築管理課 建設緑政局道路施設課
		<ul style="list-style-type: none"> ■バリアフリー基本構想地区、推進構想地区の整備推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■バリアフリー基本構想地区（新川崎・鹿島田駅周辺地区、宮前平・鷺沼駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区）、推進構想地区（梶が谷・宮崎台駅周辺地区、中野島・稲田堤駅周辺地区）での整備推進 	
26	鉄道駅構内の安全性、利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵小杉駅における安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策に関する協議・調整及び取組の推進 ■武蔵小杉駅における早期に着手可能な安全性・利便性向上に向けた対策の実施 ■ホームドア等の整備完了（京急本線京急川崎駅） ■JR南武線主要駅など整備に向けた鉄道事業者との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR横須賀線下りホーム新設及び新規改札口設置の整備に必要な用地を取得 ■鉄道事業者との協議・調整により、鉄道事業者にてJR横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーを整備[令和元（2019）年11月] ■令和元年9月に発生した京急本線の列車脱線事故の影響により、工事に遅れが生じ、下り線のホームドア設置が完了したものの、上り線の設置完了に至らなかったため、引き続き工事を実施し、令和2（2020）年6月の全面供用開始を予定 ■南武線武蔵小杉駅について、令和4（2022）年3月のホームドア整備完了を予定し取組を進めることについて鉄道事業者と確認 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■UDタクシー導入の促進（45台） ■拠点駅等を中心としたUDタクシー対応乗り場整備に係る取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■タクシー事業者等に対し、補助金の交付を実施（導入補助38台・自主導入9台） ・UDタクシー市内登録台数／導入率 174台／12.1% （前年度+47台／+3.3%） ■新たな再開発事業等の進捗状況等を踏まえ、UDタクシー対応乗り場の整備について、関係者との検討・調整を実施 ・UDタクシー対応乗場 10箇所／11バース（増減無し） 	
27	ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■UDタクシー導入の促進（45台） ■拠点駅等を中心としたUDタクシー対応乗り場整備に係る取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■タクシー事業者等に対し、補助金の交付を実施（導入補助38台・自主導入9台） ・UDタクシー市内登録台数／導入率 174台／12.1% （前年度+47台／+3.3%） ■新たな再開発事業等の進捗状況等を踏まえ、UDタクシー対応乗り場の整備について、関係者との検討・調整を実施 ・UDタクシー対応乗場 10箇所／11バース（増減無し） 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■民営バス事業者へのノンステップバスの導入促進 ■市バス車両におけるノンステップバスの更新（25台） 	<ul style="list-style-type: none"> ■民営バス事業者へのノンステップバスの導入に向けた協議・調整を実施 ・民営バス事業者のノンステップバス導入率401台／86.6% （前年度+15台／+3.0%） ■市バス車両におけるノンステップバスの更新を実施（25台） <更新の内訳> 大型ハイブリッドノンステップバス2台 大型ノンステップバス23台 ・バリアフリー対応車両の割合 100%（全349台）、 うちノンステップバス330台 	
28	ノンステップバスの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ■民営バス事業者へのノンステップバスの導入促進 ■市バス車両におけるノンステップバスの更新（25台） 	<ul style="list-style-type: none"> ■民営バス事業者へのノンステップバスの導入に向けた協議・調整を実施 ・民営バス事業者のノンステップバス導入率401台／86.6% （前年度+15台／+3.0%） ■市バス車両におけるノンステップバスの更新を実施（25台） <更新の内訳> 大型ハイブリッドノンステップバス2台 大型ノンステップバス23台 ・バリアフリー対応車両の割合 100%（全349台）、 うちノンステップバス330台 	まちづくり局交通政策室 交通局運輸課

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（2）交通の安全・安心の強化（その4）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
29	ターミナル駅などにおける案内情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザインの理解促進に向けた取組の推進 ■「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」に基づく取組の推進 ■バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進（更新12基・新設2基） ■ICTを活用した更なる情報提供の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザインの理解促進に向け、パラムーブメント推進事業と連携した取組を実施 ■ガイドラインに基づき、ユニバーサルデザイン社会の実現に向けた取組を実施 ■バス事業者との協議・調整により、新設を優先し、更新は全て見送ることとしたため、設置合計数は計画を下回ったものの、計画を上回る7基の新設を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・バス停表示機設置数[累計] 119基（前年度+7基） ■経路検索サイトへの情報提供をバス事業者に促すとともに、コミュニティ交通の運行情報を提供 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■市バスナビの利用方法の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■市バスナビの運行情報にアクセスしやすいよう、二次元バーコードを全停留所に掲示 	交通局運輸課
30	道路橋りょうの耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ■比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・塩浜陸橋 ■一般橋りょうの耐震対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成橋ほか7橋 	<ul style="list-style-type: none"> ■比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・塩浜陸橋 ■一般橋りょうの耐震対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成橋ほか21橋 	建設緑政局道路施設課
31	鉄道施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道施設の耐震化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道施設の耐震化の促進に向けた検討・協議を実施 	まちづくり局交通政策室
32	道路の無電柱化	<ul style="list-style-type: none"> ■道路の無電柱化事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号（市ノ坪）など11路線17箇所 ■国直轄事業の促進 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号など2路線 	<ul style="list-style-type: none"> ■道路の無電柱化事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号（市ノ坪）など13路線21箇所 ■国直轄事業の促進 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号など2路線 	建設緑政局道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> ■緊急輸送道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号（市ノ坪）など14路線22箇所 ■緊急交通路・緊急輸送道路の市民や道路利用者への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■緊急輸送道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> 〈事業継続〉国道409号（市ノ坪）など14路線24箇所 ■緊急交通路・緊急輸送道路のホームページでの指定路線の掲載による周知、及び緊急交通路標識による周知 	建設緑政局道路整備課
33	緊急交通路、緊急輸送道路の整備、機能確保	<ul style="list-style-type: none"> ■通行障害建築物への耐震化費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ■通行障害建築物への耐震化費用の助成を実施 	まちづくり局防災まちづくり推進課
		<ul style="list-style-type: none"> 〈耐震診断義務〉 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断3件 ・耐震設計1件 ・耐震改修1件 	<ul style="list-style-type: none"> 〈耐震診断義務〉 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断12件（非木造：12件） ・耐震設計1件（非木造：1件） ・耐震改修3件（非木造：3件） 	建設緑政局企画課 ・道路施設課
34	災害時における帰宅困難者対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■帰宅困難者用一時滞在施設の確保（18,000人） ■帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ■帰宅困難者対策訓練の実施 ■災害時帰宅支援ステーションの確保やリーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ■帰宅困難者用一時滞在施設を確保（23,600人） ■新規の一時滞在施設への無線機の配備や備蓄品を更新 ■主要駅（川崎駅、武蔵小杉駅）における実動訓練の実施 ■4都市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発を実施 	総務企画局危機管理室

重点施策（３） 市民生活を支える公共交通の強化

<<< 重点施策の概要 >>>

■戦略シナリオ

身近な地域においては、誰もが利用できる公共交通を駅を中心により利用しやすくし、強化することで、公共交通の利用促進を図り、将来にわたる市民生活を支えます。

- 身近な地域が連携したまちづくりに向け、地域の特性に応じ、路線バスを基本とした公共交通による駅などへのアクセスを向上することにより、市民生活を支える公共交通を利用しやすくし、効果的にその利用促進を図ります。
- 駅の交通結節機能の強化などにより、駅を中心に公共交通をより利用しやすくし、その利用促進を図ることで、将来にわたって、公共交通を維持し、市民生活を支えます。

■取組の方針

ア 駅などへのアクセス向上

- ① 身近な地域の交通を支える持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、駅などへのアクセス向上は路線バスによる対応を基本とし、バス事業者等との連携による地域の特性やニーズに応じた取組を進めます。
- ② 路線バスの速達性・定時性の向上に向け、地域の特性に応じ、道路や駅前広場の整備などバスの走行環境の改善に向けた取組を進めます。
- ③ 地域住民が主体となったコミュニティ交通の取組への積極的な情報提供や技術的支援等を行うとともに、タクシーや送迎バス等の既存資源の有効活用、ICT（情報通信技術）の効果的な活用、路線バスとの連携など、多様な主体との連携の検討・調整などを重点的に行いながら、幅広い観点から地域の足を確保するための様々な手法について検討を行い、持続可能な交通環境の整備に向けて、地域の特性やニーズに応じた取組を進めます。
- ④ 鉄道路線の整備により、駅へのアクセス向上させる取組を推進します。

イ 駅周辺の特性に応じた交通環境の整備及び公共交通の利用促進

- ① 駅の特性や利用者数等に応じ、駅へのアクセスや乗継の利便性の向上、駅周辺における回遊性の向上などの交通結節機能の強化や駅への交通集中の緩和等に向け、駅前広場、歩行者空間、自転車の利用環境等の整備や効果的な運用を図るとともに、案内情報の充実等の取組を進めます。
- ② 鉄道による地域分断の改善や駅アクセスの安全性・利便性の向上に向け、鉄道事業者との連携による橋上駅舎化などの取組を進めます。
- ③ 交通遮断、地域分断を解消する鉄道の連続立体交差化と連携した地域交通網の見直しや駅前空間の充実など、駅アクセスの向上に向けた取組を進めます。
- ④ 路線バスなどの運行案内等に関する情報提供の充実や利用者サービスなどに関するPR等を行うなど、路線バスなどの公共交通の利用を促進する取組を進めます。

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化（その1）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
35	バス事業者との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■バス路線の充実に向けた、地域交通の役割に応じた機能強化の検討、取組の推進 ■地域の特性やニーズを踏まえた路線バス社会実験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域公共交通計画の策定に向けて、南部エリアの路線バス利用実態調査及び地域交通の役割に応じた機能強化の検討を実施。なお、バスの利用実態調査については中部・北部エリアにおいて、契約解除により一部遅れが生じたため、令和2（2020）年3月以降の順次実施に変更 ■バス事業者と調整の結果、実施条件の整った路線がなかったものの、地域の特性やニーズを踏まえた効果的・効率的なバスネットワークの構築に向けて、路線バスの乗り継ぎに係る調査を実施 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■地域の特性やニーズを踏まえた路線バス社会実験の実施 【35の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス事業者と調整の結果、実施条件の整った路線がなかったものの、地域の特性やニーズを踏まえた効果的・効率的なバスネットワークの構築に向けて、路線バスの乗り継ぎに係る調査を実施 	まちづくり局交通政策室
36	路線バス社会実験支援制度の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■バス路線の充実に向けた、地域交通の役割に応じた機能強化の検討、取組の推進 【35の一部再掲】 ■地域の特性やニーズを踏まえた路線バス社会実験の実施 【35の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域公共交通計画の策定に向けて、南部エリアの路線バス利用実態調査及び地域交通の役割に応じた機能強化の検討を実施。なお、バスの利用実態調査については中部・北部エリアにおいて、契約解除により一部遅れが生じたため令和2（2020）年3月以降の順次実施に変更 ■バス事業者と調整の結果、実施条件の整った路線がなかったものの、地域の特性やニーズを踏まえた効果的・効率的なバスネットワークの構築に向けて、路線バスの乗り継ぎに係る調査を実施 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■地域の特性やニーズを踏まえた路線バス社会実験の実施 【35の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■バス事業者と調整の結果、実施条件の整った路線がなかったものの、地域の特性やニーズを踏まえた効果的・効率的なバスネットワークの構築に向けて、路線バスの乗り継ぎに係る調査を実施 	まちづくり局交通政策室
37	バス路線の役割に応じた機能強化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など11路線18箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道409号（市ノ坪）など5路線10箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前6号線（野川） ■各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など11路線18箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道409号（市ノ坪）など5路線10箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前6号線（野川） ■各季の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを実施 	建設緑政局道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> ■平成29（2017）年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」に基づくモデル路線における路線バス走行環境改善の推進 ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 【23の一部再掲】 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた関係機関との協議・調整を実施。また、子の神交差点における改良を実施 ・右折滞留車両による直進阻害を軽減 ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	市民文化局地域安全推進課
38	路線バスの走行環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29（2017）年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」に基づくモデル路線における路線バス走行環境改善の推進 ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 【23の一部再掲】 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた関係機関との協議・調整を実施。また、子の神交差点における改良を実施 ・右折滞留車両による直進阻害を軽減 ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	まちづくり局計画部都市計画課
		<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 【23の一部再掲】 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
39	コミュニティ交通等の導入検討・支援	<ul style="list-style-type: none"> ■コミュニティ交通の導入検討中の地域協議会等への支援 ■高石地区及び長尾台地区における、地域協議会との事業継続に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域協議会に対して、検討に係る助言等の支援を実施。また、導入検討中の地区においては、持続可能な運行計画の策定に向けて、新たな運行手法の導入等、計画全体の見直しを実施 ■利用実態調査やアンケート調査等を通じて、利用状況及び収支状況の観点から、取組の持続性を確認するなど、事業継続に向けた取組を推進 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■高石地区及び長尾台地区における、地域協議会との事業継続に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■利用実態調査やアンケート調査等を通じて、利用状況及び収支状況の観点から、取組の持続性を確認するなど、事業継続に向けた取組を推進 	まちづくり局交通政策室

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化（その2）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
39	コミュニティ交通等の導入検討・支援（前頁の続き）	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者外出支援補助の拡充の検証・実施 ■地域における多様な交通手段の確保に向けた手法検討及び取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■本格運行地区における高齢者等の利用状況を把握した上で、適正に補助を実施。また、導入検討中の地区において、持続可能な運行計画の策定に向けて、新たな運行手法の導入等、計画全体の見直しを実施 ■宮前区白幡台地区にて、地域住民のニーズを踏まえ、量販店を交えた協議の結果、量販店主体による送迎バスの運行を開始 	まちづくり局交通政策室
40	身近な地域の公共交通における新技術の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ■地域における多様な交通手段の確保に向けた手法検討及び取組の推進【39の一部再掲】 ■ICTを活用した多様な交通手段の検討及び取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮前区白幡台地区にて、地域住民のニーズを踏まえ、量販店を交えた協議の結果、量販店主体による送迎バスの運行を開始 ■鉄道事業者と連携した新百合ヶ丘駅周辺でのMaaS実証実験及び市内2病院でのタクシー配車端末の実証実験の実施 	まちづくり局交通政策室
41	川崎駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施【38の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■各季の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを実施 	市民文化局地域安全推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了【16の一部再掲】 ■都市基盤整備方針の策定の推進【16の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了[令和元（2019）年12月] ■北口完成後の歩行者交通量の変化等を踏まえ、道路基盤の線形等に係る安全性や利便性の観点による検討、道路管理者等と協議・調整を行いながら、方針策定を推進 	まちづくり局拠点整備推進室
		<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施【23の一部再掲】 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討【38の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
42	武蔵小杉駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■小杉駅北口地区（駅前広場等）の取組の推進 ■小杉駅東部地区の地区計画に基づく誘導、支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■小杉駅北口地区（駅前広場等）の利用実態調査を実施し課題を検証 ■連続立体交差事業等について、地区計画と整合性を図りながら、誘導、支援を実施 	まちづくり局拠点整備推進室
		<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵小杉駅における安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策に関する協議・調整及び取組の推進【26の一部再掲】 ■武蔵小杉駅における早期に着手可能な安全性・利便性向上に向けた対策の実施【26の一部再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR横須賀線下りホーム新設及び新規改札口設置の整備に必要な用地を取得 ■鉄道事業者との協議・調整により、鉄道事業者にてJR横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーを整備[令和元（2019）年11月] 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■新百合ヶ丘駅周辺地区のまちづくり方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市営地下鉄3号線のルート決定等の動向を踏まえながら、新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりの方向性を検討 	まちづくり局地域整備推進課
44	鷺沼駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■鷺沼駅前地区市街地再開発事業の都市計画手続きの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画手続きの推進に向け、「宮前区のミライづくりプロジェクト」の取組について、オープンハウス型説明会を開催するとともに、都市計画案の取りまとめを実施 	まちづくり局地域整備推進課
45	登戸駅・向ヶ丘遊園駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■登戸駅南口・向ヶ丘遊園駅北口駅前広場の整備に向けた関係機関等との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■登戸駅南口・向ヶ丘遊園駅北口駅前広場の整備に向け、関係機関等と協議・調整を実施 	まちづくり局登戸区画整理事務所

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化（その3）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
46	身近な駅周辺における交通結節機能の改善・強化	<ul style="list-style-type: none"> ■「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく事業推進 ■南口市街地再開発事業の都市計画手続き等の事業化に向けた手続きの推進 ■バス暫定広場の維持管理 ■南武支線沿線まちづくり方針に基づく、小田栄駅へのアクセス改善の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■まちづくりビジョンに基づき、北口地区における事業手法等を検討 ■再開発事業の事業化に向けたアンケートを実施したほか、都市計画手続きに向けた都市計画案の取りまとめを実施 ■バス暫定広場を適切に維持管理 ■UR都市機構と締結した「小田周辺戦略エリアにおけるまちづくりの推進に関する基本協定」に基づき、地区内の分析調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局地域整備推進課 まちづくり局防災まちづくり推進課
		47	自転車通行環境の整備（19の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■「自転車ネットワーク計画」に基づく整備の推進（3km）
48	放置自転車の削減（21の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■総合的な放置自転車対策への対応 ■川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新川通り駐輪場の整備 ・小川町地区代替駐輪場の整備 ■効率的・効果的な駐輪場整備 ■放置禁止区域の指定に向けた取組の推進（若葉台駅） ■放置対策・利用環境整備の推進 ■民間駐輪場助成制度導入など民間による駐輪場整備の促進 ■新たな料金体系の実施後の検証 ■駐輪場の指定管理者制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■総合的な放置自転車対策への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車等駐車場箇所数 284箇所（前年度+21箇所） うち市営149箇所（前年度+1箇所） 民営135箇所（前年度+20箇所） ・自転車等駐車場収容台数 78,826台（前年度+725台） うち市営47,522台（前年度+230台） 民営31,304台（前年度+495台） ・放置自転車台数（9時台） 2,040台（前年度+367台） ・放置自転車撤去台数 27,000台（前年度-4,127台） ■川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新川通り自転車通行環境 東京側の整備完了〔令和2（2020）年3月〕、横浜側の整備着手 ・小川町地下機械式駐輪場の整備に着手 ・押し歩きなどの自転車通行ルール遵守キャンペーンを実施 ■効率的・効果的な駐輪場の整備、供用開始 <ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅東口駅周辺自転車等駐車場第7施設（23台増設）〔令和元（2019）年5月〕 ・元住吉駅周辺自転車等駐車場第4施設（131台）〔令和元（2019）年10月〕 ※実績は市営のみ。（「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策」及び「民間自転車等駐車場整備費補助金制度活用」の駐輪場は除く） ■令和3（2021）年度の若葉台駅放置禁止区域指定に向け、駅周辺駐輪場の利用状況や放置自転車の実態等を把握し整理 ■放置禁止区域等において、撤去活動を実施するとともに、主要駅をはじめ市内24駅周辺において駐輪場への誘導を実施 ■民間自転車等駐車場整備費補助金制度による駐輪場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数0件（前年度0件） ■新たな料金体系について、実施効果の検証と今後の対応の検討を実施 ■駐輪場の指定管理者制度の運用実施 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者自転車等駐車場149箇所（前年度±0箇所） 	建設緑政局自転車利活用推進室

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化（その4）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）			
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管	
49	ターミナル駅などにおける案内情報の充実（29の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザインの理解促進に向けた取組の推進 ■「誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドライン」に基づく取組の推進 ■バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進（更新12基・新設2基） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザインの理解促進に向け、パラムーブメント推進事業と連携した取組を実施 ■ガイドラインに基づき、ユニバーサルデザイン社会の実現に向けた取組を実施 ■バス事業者との協議・調整により、新設を優先し、更新は全て見送ることとしたため、設置合計数は計画を下回ったものの、計画を上回る7基の新設を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・バス停表示機設置数[累計] 119基（前年度+1基） 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局建築管理課 まちづくり局交通政策室 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■ICTを活用した更なる情報提供の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■経路検索サイトへの情報提供をバス事業者に促すとともに、コミュニティ交通の運行情報を提供 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局交通政策室 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■市バスナビの利用方法の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■市バスナビの運行情報にアクセスしやすいよう、二次元バーコードを全停留所に掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 交通局運輸課 	
50	JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の駅アクセス向上（24の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■JR稲田堤駅の自由通路及び橋上駅舎化の整備推進 ■JR津田山駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業完了 	<ul style="list-style-type: none"> ■建物の解体等を含む橋上駅舎化工事を推進 ■南北自由通路の北口を供用開始[令和元（2019）年6月]。また、鉄道事業者との協議による南口にアクセスする道路整備の施工方法変更の影響から、事業完了が1年程度遅延したため、同道路を仮設整備し、令和2（2020）年6月頃の南口の供用開始及び自由通路開通に変更 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局交通政策室 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■JR中野島駅の臨時改札口の整備完了 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR中野島駅の臨時改札口の整備完了、供用開始[令和元（2019）年6月] 		
		<ul style="list-style-type: none"> ■JR中野島駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業化に向けた取組の推進 ■JR久地駅の自由通路及び橋上駅舎化の事業化に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR中野島駅の自由通路及び橋上駅舎化に関する調査設計を実施 ■JR久地駅の自由通路及び橋上駅舎化に関する調査設計を実施 		
		<ul style="list-style-type: none"> ■公共交通の利用喚起に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■経路検索サイトを運営する事業者に対し、コミュニティ交通に関する運行情報を提供 		
51	公共交通利用の促進			<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局交通政策室 	
52	連続立体交差化と連携した地域交通網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■「南武線沿線まちづくり方針」の策定に向けた調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■南武線沿線まちづくり方針の策定に向けて、JR南武線連続立体交差事業の進捗を踏まえつつ、都市計画マスタープラン区別構想改定との整合を図るための協議・調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり局地域整備推進課 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的誘導地区（西加瀬地区・鹿島田地区）における適切な土地利用の誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ■西加瀬地区における「土地利用誘導の基本的な考え方」に基づき、事業化に向けた協議・調整を行うとともに、都市計画案の取りまとめを実施 		

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（3）市民生活を支える公共交通の強化（その5）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
53	駐車施策の推進 （23の再掲）	<p>■ 駐車場附置義務条例に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の整備促進</p> <p>■ 川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施</p> <p>■ （仮称）駐車場整備計画策定の検討</p>	<p>■ 附置義務条例に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理（171件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附置義務駐車場（自動車） 1,321箇所/67,951台 （前年度+24箇所/+1,041台） ・ 附置義務駐車場（自動二輪車） 251箇所/1,238台 （前年度+17箇所/+28台） ・ 附置義務駐車場（荷捌き） 165箇所/1,996台 （前年度+16箇所/+76台） ・ 届出駐車場（自動車） 138箇所/23,207台 （前年度+7箇所/+874台） ・ 届出駐車場（自動二輪車） 43箇所/453台 （前年度+3箇所/+10台） <p>■ 川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施</p> <p>■ 駐車実態調査や駐車場整備計画策定に関する検討会議の実施等を通じ、（仮称）駐車場整備計画の内容に係る検討を実施</p>	まちづくり局交通政策室

重点施策（４） 環境に配慮した交通の低炭素化

<<< 重点施策の概要 >>>

■戦略シナリオ

環境にやさしく利便性の高いコンパクトなまちづくりを支える交通体系の構築に向け、交通の低炭素化などの環境に配慮した取組を進めます。

- 環境にやさしく利便性の高いコンパクトなまちづくりを支えるため、拠点となる駅周辺への公共公益施設をはじめ様々な都市機能の効率的な集約化にあわせて、駅アクセスの向上による公共交通の利用促進や道路交通の円滑化に向けた取組などを推進します。
- さらなる交通の低炭素化に向け、環境負荷低減に配慮した自動車利用や次世代エネルギーや新技術を活用した取組などを推進します。

■取組の方針

ア 低炭素で環境に配慮した交通環境の整備

- ①路線バスによる駅アクセスの向上や鉄道ネットワークの機能強化などにより、公共交通の利便性の向上を図ることで、公共交通の利用を促進します。
- ②都市計画道路等の整備や交差点改良などの局所的かつ即効的な対策を進め、効率的・効果的に渋滞緩和を図り、道路交通の円滑化を推進します。

イ 自動車交通による環境負荷の低減に向けた取組の推進

- ①自動車交通による環境負荷の低減に向け、環境に配慮した自動車利用の普及促進や低公害・低燃費車の普及促進を図ります。
- ②産業道路や首都高速横浜羽田空港線を走行する大型車等を湾岸線等へ誘導するため、関係機関との連携により、環境ロードプライシング等の迂回対策を進めるとともに、産業道路での低公害車の優先的な配車など、事業者の自主的な取組を促進します。

ウ 次世代エネルギーや新技術を活用した交通の低炭素化

- ①電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及促進や利用環境の整備に向けた取組など、交通事業者や企業等との連携により、次世代エネルギーや新技術を活用した交通の低炭素化への取組を進めます。

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（４）環境に配慮した交通の低炭素化（その１）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
54	路線バスの走行環境の改善（38の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など 11路線 18箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道409号（市ノ坪）など 5路線 10箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前6号線（野川） 	<ul style="list-style-type: none"> ■街路整備事業 《事業継続》宮内新横浜線（宮内）など 11路線 18箇所 ■道路改良事業（国県道） 《事業継続》国道409号（市ノ坪）など 5路線 10箇所 ■道路改良事業（市道のうち都市計画道路） 《事業継続》宮前6号線（野川） 	建設緑政局道路整備課
		<ul style="list-style-type: none"> ■各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■各季の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを実施 	市民文化局地域安全推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ■平成29（2017）年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」に基づくモデル路線における路線バス走行環境改善の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた関係機関との協議・調整を実施。また、子の衝突点における改良を実施 ・右折滞留車両による直進阻害を軽減 	まちづくり局計画部都市計画課
		<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施【23の一部再掲】 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
55	駅周辺における交通結節機能の改善・強化（41～46の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■各季の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを実施 	市民文化局地域安全推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了 	<ul style="list-style-type: none"> ■北口西バス乗り場出入口の整備、完了[令和元（2019）年12月] 	まちづくり局拠点整備推進室
		<ul style="list-style-type: none"> ■都市基盤整備方針の策定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■北口完成後の歩行者交通量の変化等を踏まえ、道路基盤の線形等に係る安全性や利便性の観点による検討、道路管理者等と協議・調整を行いながら、方針策定を推進 	
		<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 ■川崎駅東口周辺の交通環境改善（企業送迎バス対応等）に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■企業送迎バス等の貸切バス事業者と、乗降場整備に関する内容及び工事期間中の対応について、協議・調整を実施 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■小杉駅北口地区（駅前広場等）の取組の推進 ■小杉駅東部地区の地区計画に基づく誘導、支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■小杉駅北口地区（駅前広場等）の利用実態調査を実施し課題を検証 ■連立立体交差事業等について、地区計画と整合性を図りながら、誘導、支援を実施 	まちづくり局拠点整備推進室
		<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵小杉駅における安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策に関する協議・調整及び取組の推進 ■武蔵小杉駅における早期に着手可能な安全性・利便性向上に向けた対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR横須賀線下りホーム新設及び新規改札口設置の整備に必要な用地を取得 ■鉄道事業者との協議・調整により、鉄道事業者にてJR横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーを整備[令和元（2019）年11月] 	まちづくり局交通政策室
		<ul style="list-style-type: none"> ■新百合ヶ丘駅周辺地区のまちづくり方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市営地下鉄3号線のルート決定等の動向を踏まえながら、新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりの方向性を検討 	まちづくり局地域整備推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ■登戸駅南口・向ヶ丘遊園駅北口駅前広場の整備に向けた関係機関等との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■登戸駅南口・向ヶ丘遊園駅北口駅前広場の整備に向けて、関係機関等と協議・調整を実施 	まちづくり局登戸区画整理事務所

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（４）環境に配慮した交通の低炭素化（その２）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
55	駅周辺における交通結節機能の改善・強化（41～46の再掲）（前頁の続き）	<ul style="list-style-type: none"> ■「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく事業推進 ■南口市街地再開発事業の都市計画手続き等の事業化に向けた手続きの推進 ■バス暫定広場の維持管理 ■南武支線沿線まちづくり方針に基づく、小田栄駅へのアクセス改善の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■まちづくりビジョンに基づき、北口地区における事業手法等を検討 ■再開発事業の事業化に向けたアンケートを実施したほか、都市計画手続きに向けた都市計画案の取りまとめを実施 ■バス暫定広場を適切に維持管理 ■UR都市機構と締結した「小田周辺戦略エリアにおけるまちづくりの推進に関する基本協定」に基づき、地区内の分析調査を実施 	<p>まちづくり局地域整備推進課</p> <p>まちづくり局防災まちづくり推進課</p>
56	緊急渋滞対策（17の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■交差点改良等の渋滞対策の実施に向けた関係機関との協議・調整及び取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■遠藤町、北加瀬の交差点について、交通管理者等と対策内容の協議・調整を実施。また、稗原交差点の効果検証を実施 	建設緑政局企画課
57	駐車施策の推進（23の再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ■駐車場附置義務条例に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の整備促進 ■川崎駅東口地区における無秩序な路上荷さばきの抑制のための路上荷さばき場所を確保する協議・調整の実施 ■（仮称）駐車場整備計画策定の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■附置義務条例に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理（171件） ・附置義務駐車場（自動車） 1,321箇所/67,951台 （前年度+24箇所/+1,041台） ・附置義務駐車場（自動二輪車） 251箇所/1,238台 （前年度+17箇所/+28台） ・附置義務駐車場（荷捌き） 165箇所/1,996台 （前年度+16箇所/+76台） ・届出駐車場（自動車） 138箇所/23,207台 （前年度+7箇所/+874台） ・届出駐車場（自動二輪車） 43箇所/453台 （前年度+3箇所/+10台） ■川崎駅東口地区における荷さばきスペース確保に向けた協議・調整を実施 ■駐車実態調査や駐車場整備計画策定に関する検討会議の実施等を通じ、（仮称）駐車場整備計画の内容に係る検討を実施 	まちづくり局交通政策室
58	エコドライブの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■エコドライブの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■エコドライブ講習会を7回開催（153名参加）。また、イベント・各種広告媒体を活用した普及啓発活動、エコドライブ宣言登録の普及促進を実施 <エコドライブ宣言者> ・事業者・団体 2,394団体（前年度+59団体） ・在勤・在住市民 8,515名（前年度+16名） ・宣言登録台数 55,258台（前年度+902台） 	環境局地球環境推進室・大気環境課
59	エコ運搬の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■エコ運搬制度の運用及び制度見直しに向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■エコ運搬制度の適切な運用により、指定荷主・指定荷受人115事業所において、延べ12,741件の要請を実施 また、制度見直しに向けて、事業者に対するヒアリングを実施 	環境局大気環境課

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（４）環境に配慮した交通の低炭素化（その３）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
60	マイカー通勤の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■交通環境配慮行動メニューの普及啓発 ■かわさき自動車環境対策プランに基づく取組推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通環境配慮行動メニューを事業者に周知（事業者からの報告書受付時や立入検査時における普及啓発） ■産業道路等における公共交通機関の利用や低公害車優先使用等を促進する「産業道路クリーンライン化キャンペーン」を実施（令和元（2019）年11月～令和2（2020）年2月）。また、プランの行動目標の達成に向けた事業者、市民、行政等の自主的な自動車環境対策の取組と実施状況を把握 ・マイカー通勤の削減（公共交通利用の促進等）をプランに基づく行動計画に定めた事業者数：2（前年度同数） 	環境局大気環境課
61	低公害車等の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■低公害車の普及促進に係る導入補助制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ハイブリッド車等の導入補助の実施（計5台に助成） <内訳> ・ハイブリッドバス3台 ・ハイブリッドトラック2台 	環境局大気環境課
62	環境ロードプライシングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ■環境ロードプライシングの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者からの報告書受付時、立入検査時にパンフレット等の広報媒体を活用した普及啓発を実施 	環境局大気環境課
63	産業道路のクリーンライン化の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■産業道路クリーンライン化事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■市及び民営バス事業者が連携し産業道路及びその周辺での低公害バス及び小型ハイブリッドごみ収集車の優先利用を本年実施。また、エコドライブの徹底等の取組参加を呼びかける、「産業道路クリーンライン化キャンペーン」を実施（令和元（2019）年11月～令和2（2020）年2月） 	環境局大気環境課
64	次世代自動車の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ■燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代自動車を活用した啓発活動として、イベント等における展示・同乗体験等を実施（21回）。また、神奈川県等と連携した小学生向け環境学習を実施 ■北部地域への移動式水素ステーションの整備に向けた検討を実施。また、水素に係る社会認知度の向上に向けた啓発活動を実施 	環境局地球環境推進室
		<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギー循環型ごみ収集システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■令和元（2019）年2月に導入したEVごみ収集車（電池交換型）について長期使用における実用性の確認を行うとともに、今後の活用に向けた検討を実施 	環境局廃棄物政策担当
		<ul style="list-style-type: none"> ■市バス車両における大型ハイブリッドノンステップバスの導入（2台） 	<ul style="list-style-type: none"> ■大型ハイブリッドノンステップバスの導入（2台） ・市バスにおける次世代自動車バス車両総数92台 <内訳> ディーゼルハイブリッド自動車38台 天然ガス自動車4台 クリーンディーゼル自動車50台 ・市バス・九都県市指定低公害車導入率100%（前年度+1.1%） 	交通局運輸課
		<ul style="list-style-type: none"> ■鉄道駅におけるCO₂フリー水素の利活用の取組実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■「エコステ」のモデル駅として、南武線武蔵溝ノ口駅での自立型水素エネルギー供給システム等の運用の継続実施と、視察受入等による情報発信を実施。また、サイネージ内容等の検討・調整を実施 	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部
65	カーシェアリングの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■市営住宅駐車場空き区画の貸付け事業者によるカーシェアリング施設の運営継続（宮内住宅など5箇所） 	<ul style="list-style-type: none"> ■市営住宅駐車場空き区画の貸付け事業者によるカーシェアリング施設の運営継続（宮内住宅など5箇所にカーシェアリング車両を各1台配置） 	まちづくり局市営住宅管理課

重点施策（５） 臨海部の交通機能の強化

<<< 重点施策の概要 >>>

■戦略シナリオ

本市における「力強い産業都市づくり」の中心の役割を担う川崎臨海部において、誰もが快適と感じる交通環境を実現するために、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を進めます。

- ・国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業が集積する臨海部の持続的な発展を推進するため、臨海部へのアクセス機能の強化を進めます。
- ・臨海部の国際戦略拠点等の形成を支えるとともに、その効果を市内外に波及させるため、臨海部と市内外の都市拠点等との連携強化に向けた交通機能の強化を進めます。
- ・臨海部の30年後の将来像を見据えた「臨海部ビジョン」と連携し、施策・事業の取組を進めます。

■取組の方針

ア 臨海部の交通環境の整備

- ①臨海部の持続的な発展に向けて、羽田空港や川崎駅周辺をはじめとする市内外の拠点との連携の強化や、京浜港（川崎港、東京港、横浜港の三港）の国際競争力を強化する幹線道路等の整備や道路交通の円滑化に向けた取組により、道路ネットワーク機能の強化を図ります。

イ 臨海部の公共交通機能の強化

- ①臨海部の通勤環境等を支え、持続的な発展に寄与する利便性の高い交通体系の構築に向け、川崎駅周辺地区と臨海部を結ぶ道路や鉄道路線などの既存ストックを活かした取組や、新たな交通機能の整備に向けた取組により、公共交通機能の強化を図ります。

ウ 臨海部における環境に配慮した自動車利用の促進

- ①自動車交通による環境負荷の低減に向け、環境に配慮した自動車利用の普及促進や公共交通の利用促進を図ります。
- ②産業道路や首都高速横浜羽田空港線を走行する大型車等を湾岸線等へ誘導するため、関係機関との連携により、環境ロードプライシング等の迂回対策を進めるとともに、産業道路での低公害車の優先的な配車など、事業者の自主的な取組を促進します。（再掲）

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（５）臨海部の交通機能の強化（その１）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
66	東扇島における道路交通対策の推進	■東扇島内の物流効率化に向けた支援策の検討	■関係各所との調整を経て、リーファーコンテナを対象としたコンテナストックヤードの試験運用をスタートし、今後の利用実態分析やニーズ等把握に向けた定量的データの収集を開始[令和元（2019）年12月]	港湾局経営企画課
67	路線バスネットワークの充実	■「総合都市交通計画」に基づく臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組の推進 ■交通基盤整備に合わせたバス路線再編成の検討	■「総合都市交通計画」における、臨海部の交通機能強化の取組方針等を踏まえ、路線バスの機能強化に関する具体的な施策の検討・調整を実施 ■羽田連絡道路及び大師橋（産業道路）駅前交通広場の供用後のバス路線開設に向け、需要予測を実施し、運行計画についてバス事業者と協議・調整を実施	まちづくり局交通政策室 臨海部国際戦略本部戦略拠点担当 臨海部国際戦略本部拠点整備推進部
68	末端交通の検討・実施	■「総合都市交通計画」に基づく臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組の推進【67の再掲】	■「総合都市交通計画」における、臨海部の交通機能強化の取組方針等を踏まえ、路線バスの機能強化に関する具体的な施策の検討・調整を実施	まちづくり局交通政策室
69	JR南武支線の利便性向上	■JR南武支線（浜川崎線）の輸送力増強の取組促進	■県鉄道輸送力増強促進会議を通じて鉄道事業者へ取組の推進を要望	まちづくり局交通政策室 臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
70	臨海部の交通結節機能の整備・強化	■大師橋（産業道路）駅前交通広場の整備に向けた詳細設計及び用地取得	■大師橋（産業道路）駅前交通広場の整備に向け交通計画協議を完了、地区計画変更手続きに着手。なお、詳細設計及び用地取得については、関連事業が遅延したため、次年度実施に変更	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部
71	先進的・先導的な技術の導入促進	■新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進	■民間事業者と協議を重ね、交通事業者へ提案する共同運行型の予約システム導入案を作成	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当
72	エコドライブの普及促進（58の再掲）	■エコドライブの推進	■エコドライブ講習会を7回開催（153名参加）。また、イベント・各種広告媒体を活用した普及啓発活動、エコドライブ宣言登録の普及促進を実施 <エコドライブ宣言者> ・事業者・団体 2,394団体（前年度+59団体） ・在勤・在住市民 8,515名（前年度+16名） ・宣言登録台数 55,258台（前年度+902台）	環境局地球環境推進室・大気環境課
73	エコ運搬の普及促進（59の再掲）	■エコ運搬制度の運用及び制度見直しに向けた検討	■エコ運搬制度の適切な運用により、指定荷主・指定荷受人115事業所において、延べ12,741件の要請を実施 また、制度見直しに向けて、事業者に対するヒアリングを実施	環境局大気環境課
74	マイカー通勤の抑制（60の再掲）	■交通環境配慮行動メニューの普及啓発 ■かわさき自動車環境対策プランに基づく取組推進	■交通環境配慮行動メニューを事業者に周知（事業者からの報告書受付時や立入検査時における普及啓発） ■産業道路等における公共交通機関の利用や低公害車優先使用等を促進する「産業道路クリーンライン化キャンペーン」を実施（令和元（2019）年11月～令和2（2020）年2月）。また、プランの行動目標の達成に向けた事業者、市民、行政等の自主的な自動車環境対策の取組と実施状況を把握 ・マイカー通勤の削減（公共交通利用の促進等）をプランに基づく行動計画に定めた事業者数：2（前年度同数）	環境局大気環境課

施策・事業の進捗状況一覧

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

重点施策（5）臨海部の交通機能の強化（その2）

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
75	環境ロードプライシングの実施（62の再掲）	■環境ロードプライシングの普及拡大	■事業者からの報告書受付時、立入検査時にパンフレット等の広報媒体を活用した普及啓発を実施	環境局大気環境課
76	産業道路のクリーンライン化の実施（63の再掲）	■産業道路クリーンライン化事業の実施	■市及び民営バス事業者が連携し産業道路及びその周辺での低公害バス及び小型ハイブリッドごみ収集車の優先利用を本年実施。また、エコドライブの徹底等の取組参加を呼びかける、「産業道路クリーンライン化キャンペーン」を実施（令和元（2019）年11月～令和2（2020）年2月）	環境局大気環境課
77	臨海部幹線道路の整備	■臨海部地域の土地利用動向の把握	■周辺の土地利用等に関する情報収集を実施	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当

その他の施策

施策・事業の進捗状況一覧

その他の施策

進捗状況一覧の見方は
21頁を参照してください

施策・事業名		取組概要（個別事業等の概要）		
		令和元（2019）年度計画	令和元（2019）年度実績	本市所管
78	高齢者の外出支援	<ul style="list-style-type: none"> ■市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」等の交付 ■高齢者の増加に対応した持続可能な制度の構築に向けた検討・調整 ■一般交通機関の利用が困難な在宅高齢者を対象とした、車いす用ワンボックスカー（おでかけGo!）による送迎 	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者特別乗車証明書の交付等を実施（230,138件） ■制度構築に向けた庁内検討・調整を実施 ■おでかけGo!による送迎を実施（1,788件） 	健康福祉局高齢者 在宅サービス課
79	福祉有償運送の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援を実施 	健康福祉局高齢者 在宅サービス課
80	障害者の外出支援	<ul style="list-style-type: none"> ■障害者のうち対象者への川崎市内の市バス・民営バスに無料乗車できる川崎市ふれあいフリーバスの交付 ■バスの利用が困難な重度障害者を対象とした、タクシー料金を一部助成する重度障害者福祉タクシー券の交付（上限500円/枚） ■一般の交通機関の利用が困難な重度障害者の移動手段を確保する、福祉キャブ（リフト・ストレッチャー付き福祉車両）の運行 	<ul style="list-style-type: none"> ■川崎市ふれあいフリーバスを交付（18,662人） ■重度障害者福祉タクシー利用券を交付（12,701人） ■福祉キャブ（リフト・ストレッチャー付き福祉車両）を運行（5,354件） 	健康福祉局障害福祉課
81	難病患者等の外出支援	<ul style="list-style-type: none"> ■難病患者等福祉キャブ（リフト付き自動車）運行事業については、稼働率の高い障害者の福祉キャブ運行事業と統合し、平成30（2018）年度末に事業廃止 	—	健康福祉局地域包括ケア推進室
82	市公用車への次世代自動車導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■公用車への次世代自動車導入の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■公用車への燃料電池自動車及び電気自動車、九都県市指定低公害車の導入 ・保有台数13台 燃料電池自動車3台 電気自動車10台 ・公用車の九都県市指定低公害車導入割合1,492/1,656台=90%（前年度同） 	環境局地球環境推進室
83	事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の運用により事業者の自主的な取組を普及促進 ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の第3号該当者（市内の事業活動に伴う自動車の使用台数が年度末時点で100台以上の事業者）の数：15事業者 	環境局地球環境推進室
84	ディーゼル車対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■九都県市と連携したディーゼル車運行規制の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■県条例によるディーゼル車運行規制に基づく検査・指導の実施（立入検査4回） 	環境局大気環境課
85	廃棄物の鉄道輸送の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物等の鉄道輸送 ・北部地域から排出されるごみ及び焼却灰を鉄道輸送により浮島処理センター等へ搬入 ・北部地域で収集したプラスチック製容器包装、ミックスペーパーを鉄道輸送し、浮島資源化処理施設に搬入 	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物等の鉄道輸送の実施 <年間輸送量> ・ごみ 38,162 t（前年度+1,705 t） ・焼却灰 12,707 t（前年度+365 t） ・ミックスペーパー 7,160 t（前年度-354 t） ・プラスチック製容器包装 7,702 t（前年度-14 t） 	環境局処理計画課
86	総合都市交通計画の周知等	<ul style="list-style-type: none"> ■「総合都市交通計画」に基づく取組の推進、進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30（2018）年度進行管理の結果をとりまとめ、市ホームページ上で公表[令和元（2019）年12月] 	まちづくり局交通政策室

資料編

用語解説

用語	解説
あ行	
アクセス	ある所への移動のこと、又はある所への移動のしやすさのこと。
エコ運搬	市内の荷主や荷受人が主体となって、製品や貨物の出荷、原材料の購入、廃棄物の運搬などの際、運送事業者や取引先事業者に対して、環境に配慮した運搬（エコ運搬）の実施を書面等で要請する制度のこと。
エコステ	JR東日本が推進している省エネルギー・再生可能エネルギーなど様々な環境保全技術（エコメニュー）を駅に導入する取組のこと。 JR東日本と川崎市は、平成27（2015）年1月に締結した包括連携協定に基づき、水素エネルギーの利活用を推進しており、その一環として「エコステ」を推進している。
エコドライブ	自動車の運転手が運転方法等を改善し、環境に優しく無駄のない運転をすること。ふんわりアクセル・加速もゆっくりなどをすることで、燃費がよくなり、大気汚染物質・二酸化炭素などが削減される。
オフピーク通勤	朝のラッシュ時などの混雑時間帯（ピーク時間帯）を避けて通勤すること。
か行	
（東海道貨物支線）貨客併用化	既存の貨物線を活用して、旅客の輸送を行う鉄道計画のこと。
カーシェアリング	個別に自動車を保有するのではなく、複数人で共同利用すること。自動車の効率的かつ適切な利用が図られ、環境負荷の軽減に寄与する。
環境ロードプライシング	首都高横浜羽田空港線（以下横羽線）沿線の住宅地域の沿道環境を改善することを目的に、首都高湾岸線・川崎線を利用する大型車の料金を割り引くことで、横羽線と料金に差を設け、横羽線から湾岸線への転換を図る施策のこと。
帰宅困難者	勤務先や学校、外出先などにおいて災害に遭遇し、帰宅が困難になった人のこと。
緊急交通路、緊急輸送道路	震災時における救出救助活動、救命救急活動、消火活動及び救援物資の輸送等を効率的かつ円滑に実施するために確保された道路のこと。 緊急交通路は、県公安委員会が、災害応急対策の円滑な実施のために交通規制を行う道路で、緊急輸送道路は、神奈川県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会が被災者の避難や物資を輸送するために指定した道路のこと。
（産業道路）クリーンライン化	産業道路沿道の大気環境の改善に向けた企業等との連携により実施する取組のこと。産業道路における低公害車の優先使用やエコドライブの徹底、産業道路を迂回できるルートを選択、公共交通の積極的な利用などの自動車環境対策のこと。
（交通）結節機能	鉄道とバスなど交通手段相互の乗換えや歩行が効率的かつスムーズに行えるなど交通機関を乗り継ぐ場所に求められる機能のこと。
公共車両優先システム（PTPS）	バスなどの公共交通車両の信号での停車を減らすため、対象車両を検知し信号を調整（青信号時間の延長や、赤信号時間の短縮など）することにより、優先的な走行を支援するシステムのこと。
交通政策審議会	交通政策に関する重要事項について調査審議等を行う国土交通省の審議会のこと。 東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する審議が行われ、平成28（2016）年4月に答申された。

用語	解説
国家戦略特区	「産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する区域」として国が指定するものであり、神奈川県全域を含む東京圏が、平成26(2014)年5月に指定を受けている。
コミュニティ交通	在来の路線バスの運行がない、あるいは道路幅員などの理由で運行できない地域などを対象に、地域の住民などが中心となって導入する基本的に誰もが利用できる交通手段のこと。
(鉄道) 混雑率	鉄道の車内の混み具合を示す指標のこと。輸送人員を輸送力で除した値で、150%は、肩が触れ合う程度で、新聞が楽に読めるような状態と表されている。
コンテナ	一定の規格・寸法が定められた輸送容器のこと。このうち海上コンテナはコンテナ船による海上輸送に使用される。
コンパクトなまちづくり	本市においては、駅の周辺に公共施設や商業施設、住宅等を集積して土地利用の高度化を図ることで、効率的かつ環境負荷の少ない都市構造を形成していくことをいう。

さ行

次世代エネルギー	水素、太陽光、風力、バイオマスなどのエネルギーのこと。交通分野では、水素エネルギーを利用した燃料電池自動車などの導入が進んでいる。
次世代自動車	川崎市総合都市交通計画では、電気自動車、ガソリンハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、ディーゼルハイブリッド自動車、(ディーゼル代替)天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車、燃料電池自動車を指す。
水素ステーション	燃料電池自動車(FCEV)に水素を充填供給する施設のこと。
(既存)ストック	既に整備されている鉄道や道路といった交通基盤のこと。現在整備、計画中の鉄道や道路等が完成したのちに活用することも既存ストックの活用としている。
スレッドライン	列車進入時におけるホーム上の視覚的な注意喚起を目的として、列車が到着する際に、ホームの床面の一部を点滅させる。
成長戦略拠点	平成27(2015)年5月18日に開催された、国、東京都、大田区、川崎市等で構成する「第2回 羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、国家戦略特別区域の目標を達成するプロジェクトの一環として、羽田空港跡地地区(第一ゾーン及び第二ゾーン)と殿町地区の連携を強化し、令和2(2020)年に向けて成長戦略拠点の形成を図ると位置付けられている。

た行

ターミナル駅	複数の鉄道路線が乗り入れ、バスやタクシー、自転車など様々な交通が集中する利便性が優れている駅のこと。
端末交通	幹線交通に対して支線の役割をもつ交通のこと。たとえば、幹線が鉄道の場合は、バスや自転車等が駅端末交通となり、バスの場合は、自転車や徒歩等がバス端末交通となる。
通過交通	川崎市内を起点終点としないで通り過ぎる交通のこと。
道路整備プログラム	客観的な指標などを用いて整備効果の高い箇所を選定することで整備箇所の重点化を図るとともに、整備路線やその決定方法、整備効果などを公表することにより、計画や目標を市民と行政が共有し、円滑で効率的・効果的な道路整備を推進するための計画のこと。 ※第2次川崎市道路整備プログラム(平成28(2016)年3月策定)第1次計画の策定以降、東日本大震災の発生や、全国的な少子・高齢化の進展、さらには国際競争力の強化に向けた成長戦略など社会経済環境に大きな変化が生じており、これまでの取組結果を客観的に検証するとともに、社会経済環境の変化に的確に対応するために見直しを行ったもの。
都市構造	都市の特徴や骨格を空間的かつ概念的に表した全体像のこと。

用語	解説
な行	
燃料電池	「水素」と空気中の「酸素」を反応させて電気を起こす発電システムのこと。自動車の動力源としての利用などの技術開発・実用化が進められている。
ノンステップバス	入口から出口まで床面に段差のない低床式の路線バスのこと。車いすの乗車も可能である。補助スロープやニーリング装置（床面を更に下げる装置）により、車いすでの乗降もスムーズに行える。
は行	
バスベイ	バス乗降で停車している間、後続車が渋滞しないように、バス停付近の道路に設けてある切り欠きの専用停車スペースのこと。
バスロケーションシステム	GPS（衛星測位システム）等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに、到着時間などを情報提供するシステムのこと。
PDCAサイクル	Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Action(行動)の4つの過程を示し、この4つの過程を循環させていくことで改善を図っていく仕組みのこと。
福祉キャブ	車いすやストレッチャーのまま乗降できるリフト（昇降装置）付き自動車のこと。
福祉タクシー	道路運送法第4条の許可を受けた一般乗用旅客自動車運送事業者であって、一般タクシー事業者が福祉自動車を使用して行う運送や、障害者等の運送に業務の範囲を限定した許可を受けた福祉限定タクシー事業者が行う運送のこと。
福祉有償運送	タクシー等の公共交通では、要介護者、身体障害者等に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合に、社会福祉法人等が、実費の範囲内かつ営利とは認められない範囲の対価で、会員に対して行う、乗車定員11人未満の自家用自動車を使用したドア・ツー・ドアの個別輸送サービスのこと。
複々線化	鉄道において、上下線ともに2線ずつの計4線の線路を敷設すること。
ま行	
MaaS (マース：Mobility as a Service)	地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
や行	
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者の立場や考え方に立って、快適な環境とするようデザインすること。
ユニバーサルデザインタクシー (UDタクシー)	高齢者や子育て世代、車いす利用者をはじめとした、誰もが利用できるタクシーのこと。川崎市内を運行するユニバーサルデザインタクシーは、一般のタクシーと同料金で利用できる。
ら行	
リニア中央新幹線	JR東海が計画している東京と名古屋、大阪間を超伝導リニア方式で結ぶ高速鉄道のこと。東京―名古屋間は令和9(2027)年、東京―大阪間は令和27(2045)年に開業予定であり、それぞれの区間を40分、67分で結ぶ予定。
臨海部	川崎区の概ね産業道路より海側の地域で、長年にわたり国際経済を牽引してきた日本を代表する工業地帯。臨海部では、首都圏における地理的優位性や羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かし、既存産業の高度化・高付加価値化や、研究開発機能、環境・ライフサイエンス分野など先端産業の集積・創出、陸海空の交通結節機能を活かした物流拠点形成、これまで培った環境技術を活かした国際貢献などが進められている。

用語	解説
連続立体交差事業(連続立体交差化)	<p>鉄道を連続的に立体化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通の円滑性、安全性等を向上するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業のこと。</p>



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市総合都市交通計画

令和元（2019）年度 年次報告書

発行：令和2（2020）年12月

編集：川崎市まちづくり局交通政策室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

TEL：044-200-2348（直通）